

第 2 章 調査結果の概要

1998 年 12 月の NPO 法施行以降、内閣府や都道府県において認証された特定非営利活動法人（NPO 法人）の累積数は増加の一途をたどっている。「NPO 法人活動実態調査」（以下「アンケート調査」という）は、そのように急速に増加し、活動実態も多様に変化している NPO 法人の活動実態を定量的に明らかにすることを目的に実施したものである

本調査は、「団体の概要」、「NPO 活動の概要」、「事務局スタッフの構成等」、「収支の状況等」、「アンケート項目」から構成されている

第 2 章では、それら調査結果から、最近急増している団体の概要（設立時期、設立前の活動の有無など）や NPO としての活動状況（活動分野別の団体数、活動分野の広がり、活動の規模、ボランティアの参加状況と職業等）、事務局スタッフの人員・体制（スタッフ体制、給与、会員数等）、活動規模（収支規模、収入・支出の内訳）等の実態についてとりまとめたものである（詳しくは、第 3 章の統計表を参照）

なお、一部項目については、平成 14 年度（平成 15 年 1 月実施）に実施した第 2 回「NPO 法人活動実態調査」の結果と比較している。

今回の調査結果のポイントとして、次の点が挙げられる。

1998年12月のNPO法施行以降、NPO法人の累計認証団体数は増加の一途をたどっており、NPO法人全体の活動規模を表す各指標（事務局スタッフ数、会員数、活動参加者数、総収入・支出規模等）は年々拡大しているものと推測されるが、平成14年度の第2回調査では必ずしもそのような結果にはなっていなかった。

しかしながら、今回の調査結果では、平均の収支規模は拡大し、全体で2,500億円の規模まで達していると推計された。

また、正会員数はあまり増加していないものの、有給の常勤スタッフの比率が高くなっていることがうかがわれた。

法人格取得に要する期間は、「2年超」を要していたものが、2004年設立団体では1割強程度に減少しており、設立から法人格取得までに要する期間が短縮されてきている。

主たる活動分野の団体数の割合を見ると、「保健、医療、福祉」分野の伸びが最も大きい。

NPOの活動分野の広がりを見ると、「保健、医療、福祉」、「環境保全」、「国際協力」等の分野は、前回同様、他分野への進出比率や他分野からの参入比率は相対的に低く、「災害救援活動」や「地域安全活動」、「人権・平和」などは他分野からの参入が多く、「男女共同参画」は他分野への進出・他分野からの参入がともに多い分野といえよう。

労務環境については、前回調査時点よりも大幅な改善がみられ、前回は回答した団体において特に労務環境が改善していることがわかる。

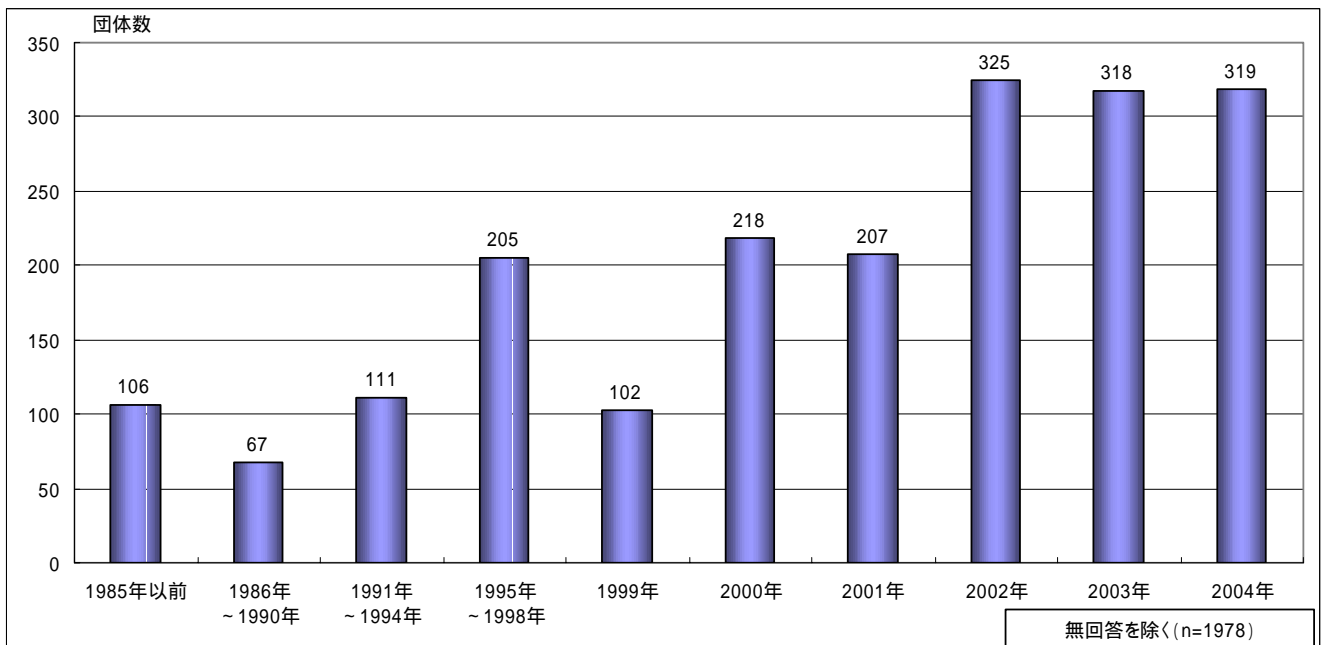
活動参加者の職業構成を見ると「その他」の「当該NPO法人の専従職員」や「他のNPO職員」が増加しており、特定の事務局スタッフを置いている団体は減っているものの、事務局スタッフにおける「有給常勤スタッフ」及び「有給非常勤スタッフ」の割合は増加し、平均給与も131万5千円と前回より増加したことから、有給スタッフが増加していることが窺われる。



1. 団体の設立時期

1998年12月のNPO法施行以降、内閣府や都道府県において認証された特定非営利活動法人(NPO法人)の累計認証団体数は、年々増加の一途をたどり、2004年12月現在で19,963団体となっている。今回のアンケート調査に回答した団体の設立時期を見ると、制度成立(1999年)以降に設立された団体が大半を占め、とりわけ2004年は8月までの段階であるにもかかわらず、昨年、一昨年とすでに肩を並べており、市民活動団体等の法人化はますます進んでいることがうかがわれる。

図表 - 1 団体設立の時期



	合計	1985年以前	1986年～1990年	1991年～1994年	1995年～1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
団体数	1,978	106	67	111	205	102	218	207	325	318	319
構成比(%)	100.0	5.4	3.4	5.6	10.4	5.2	11.0	10.5	16.4	16.1	16.1

無回答を除く

図表 - 2 NPO法人認証・解散団体累積件数の推移

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
認証数(累積)	1,176	3,156	5,625	9,329	14,657	19,963
解散数(累積)	0	0	22	66	135	310

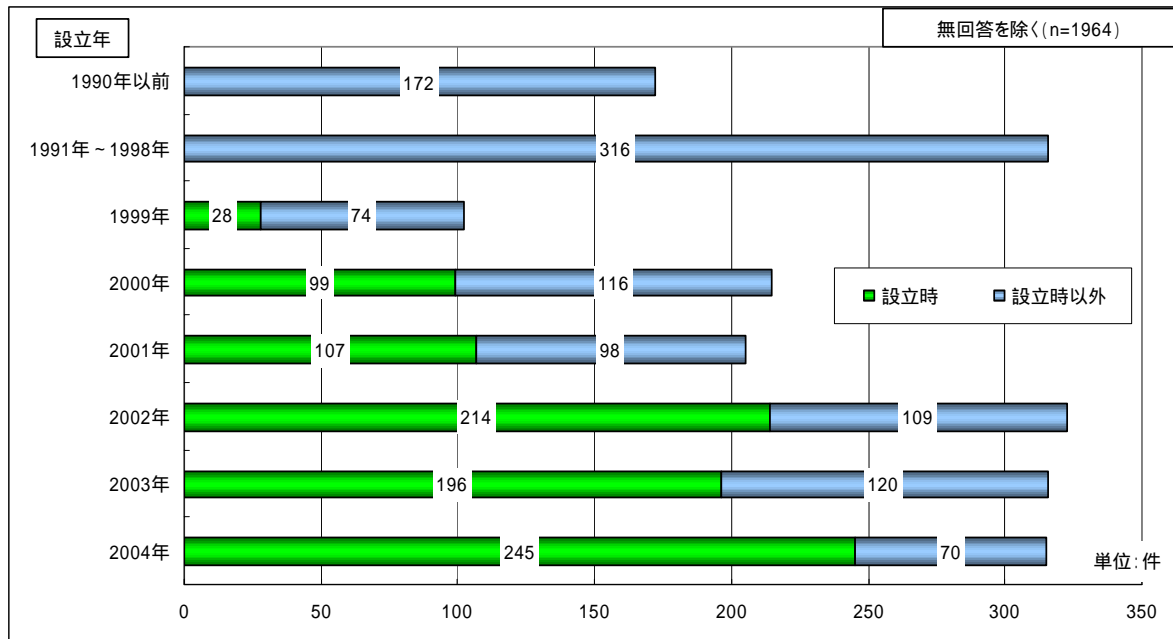
時点はいずれの年も12月

出所:内閣府「NPOホームページ」より作成

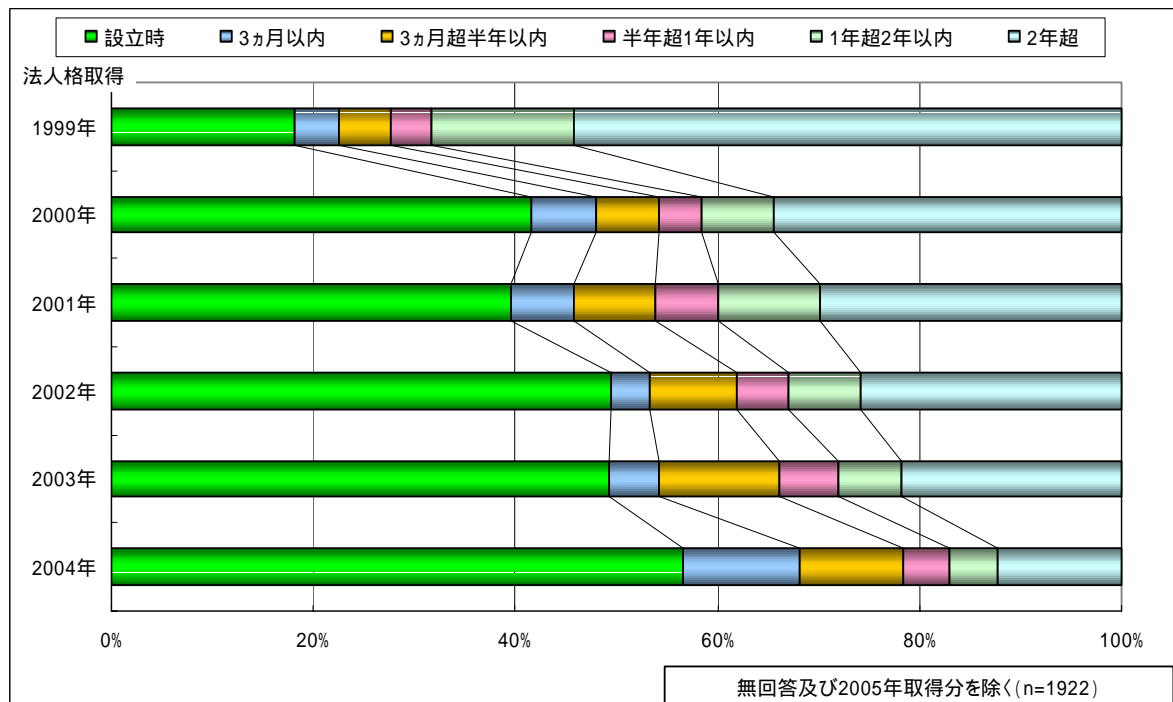
2. 法人格の取得時期

団体設立の時期と NPO 法人格の取得時期の関係をみると、今回の回答では、2003 年に法人格取得した団体では、若干の違いがみられたものの、制度発足以降、年々設立時に法人格を取得する団体の割合は高まり、設立時以外に取得する団体の割合は低下傾向となっている。法人格取得に要する期間に「2 年超」要した団体が、2004 年設立団体では 1 割強程度に減少しており、設立から法人格取得までに要する期間が短縮されてきている。

図表 - 3 団体設立時期と法人格取得の時期



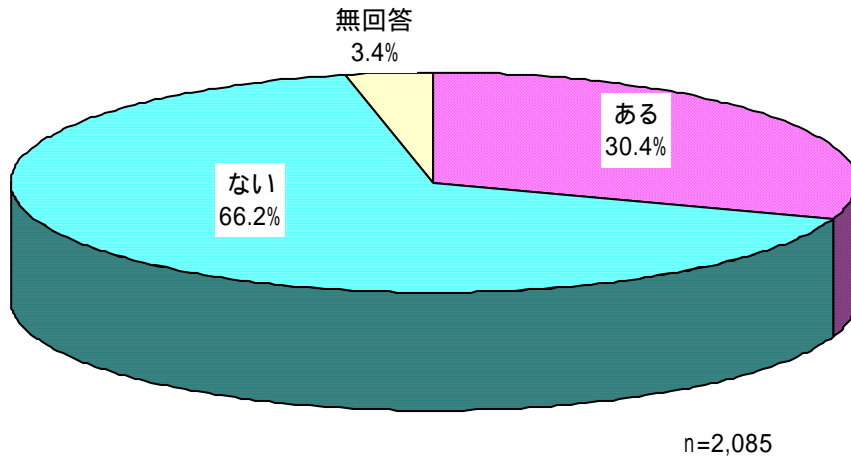
図表 - 4 団体設立から法人格取得までの期間



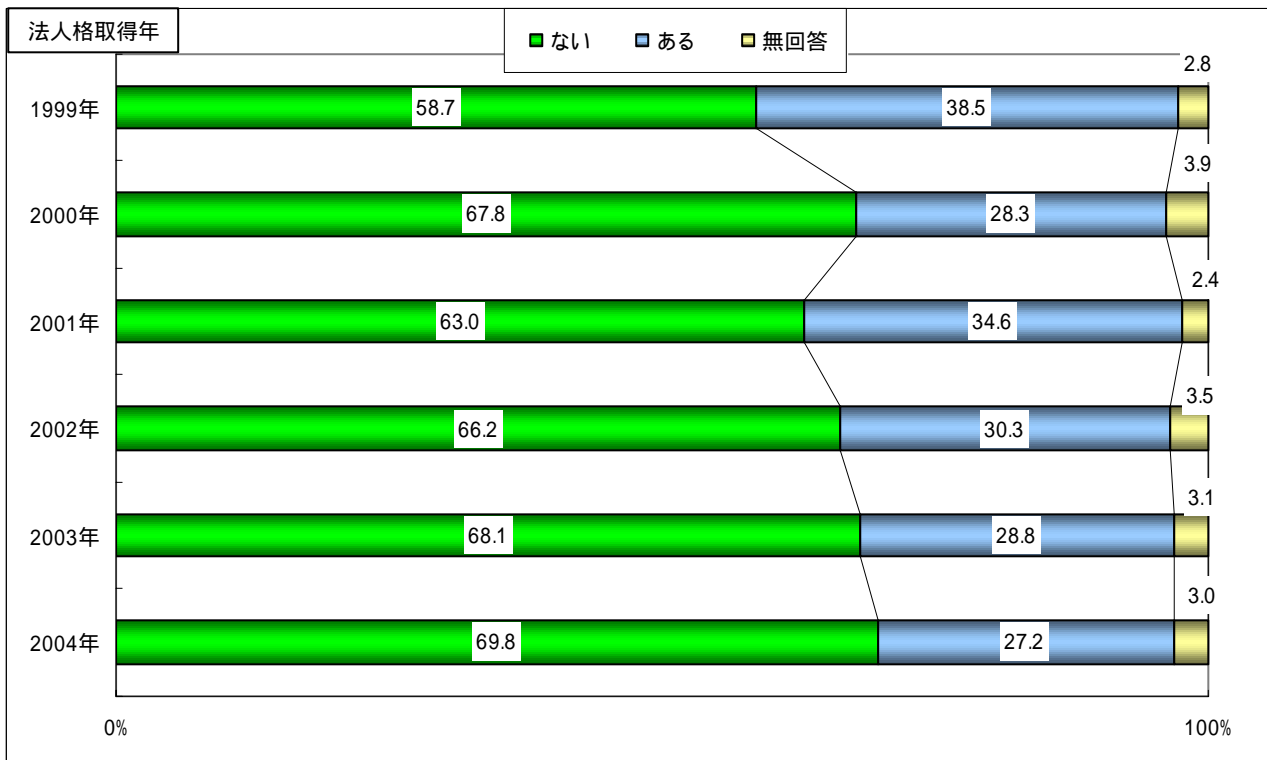
3 . 法人格取得前の組織継承の有無

NPO 法人格を取得するにあたって、以前からの組織を継承したかどうかを質問したところ、組織継承が「ある」が3割強、「ない」は7割弱の回答で、前回調査とほぼ同じであった。これを法人格の取得年別にみると、2000年を除いて、設立年が新しくなるほど、以前からの組織を継承している団体が減少し、新たに発足した団体の割合が増加してきている。

図表 - 5 組織継承の有無



図表 - 6 認証年次別にみた組織継承の有無

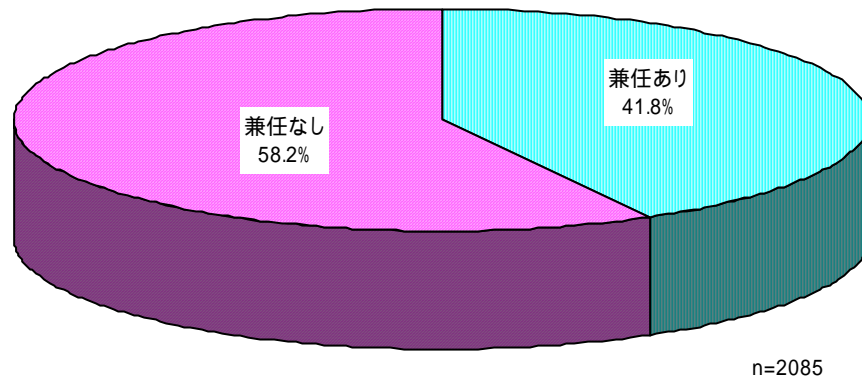


4 . 代表者・理事の兼任の状況

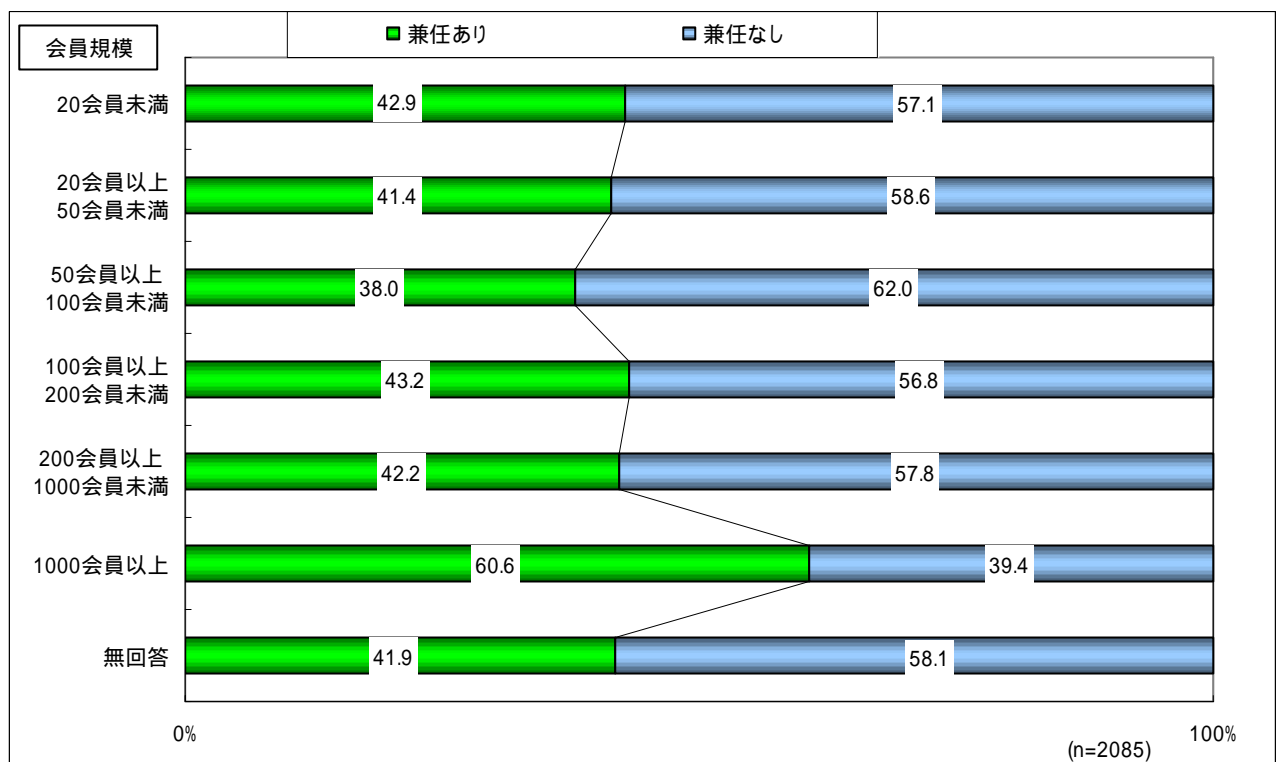
他の法人の代表または理事を兼任している NPO 法人の代表者・理事は、前回同様約 4 割を占めている。

会員規模（正会員と賛助会員の合計）別にみると、会員規模が 1000 を超える大規模な団体では、兼任している割合が顕著に高くなっている。

図表 - 7 代表者・理事の兼任状況



図表 - 8 会員規模別代表者・理事の兼任状況

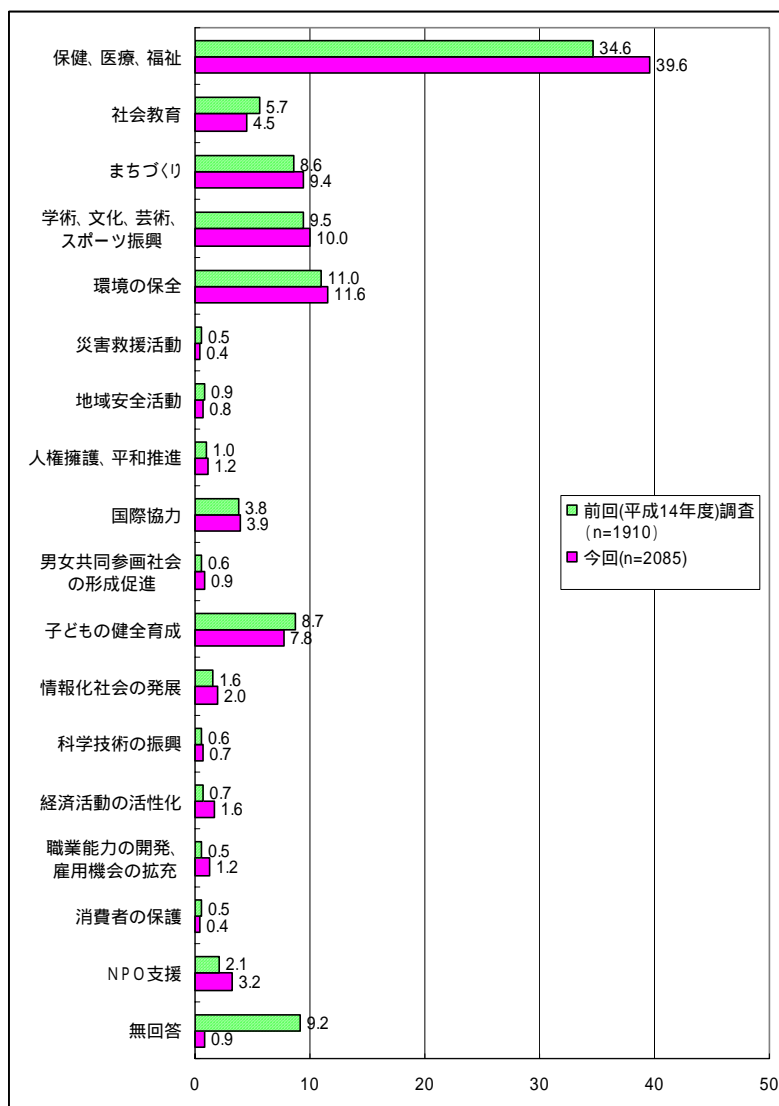


NPO としての活動状況

1. 活動分野別の団体数

回答した NPO 法人（2,085 団体）の主たる活動分野の団体数の割合をみると、「保健、医療、福祉」分野の団体が 39.6%と最も多く、前回調査より 5ポイント上昇している。次いで、「環境保全」、「学術・文化・芸術・スポーツ振興」、「まちづくり」、の順に続いており、以上4つの分野で、全体のおよそ7割を占めている。

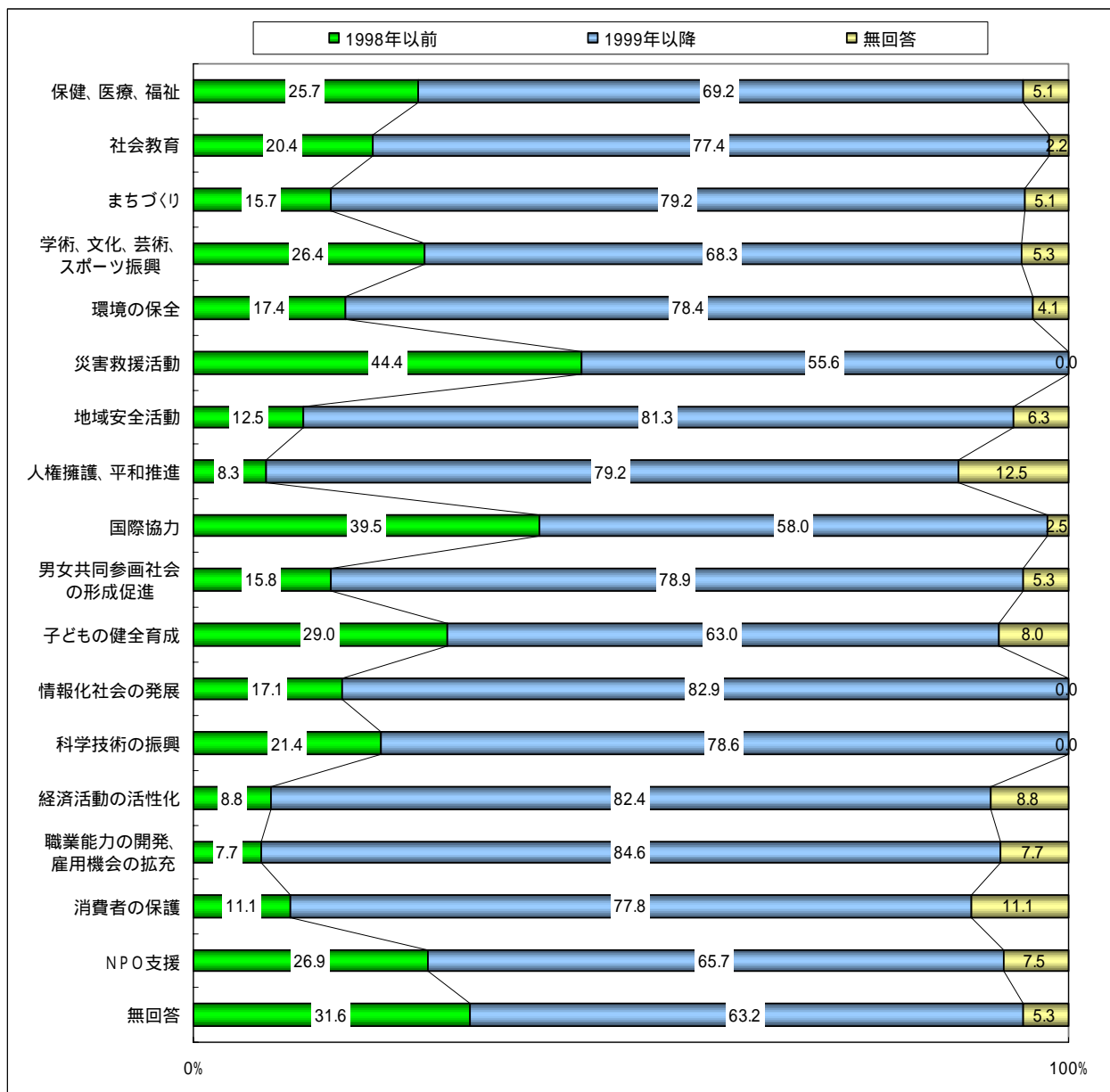
図表 - 1 主な活動分野別団体数の構成（前回調査との比較）



注) 前回調査の活動分野は今回調査（平成 15 年 5 月 1 日の特定非営利活動促進法における分類）に合わせた。

制度発足以前と以後に分けてみると、いずれの活動分野も制度発足以後に設立された団体が多く、特に「職業能力開発・雇用拡充」、「経済活動の活性化」、「地域安全」、「情報化社会の発展」の活動分野の団体は、制度発足以降に設立された団体の割合が相対的に高い。「保健、医療、福祉」分野は、団体数も最も多く、制度発足以前から活動を行っていた団体数も多いことがわかる。また、「災害救援活動」や「国際協力」の分野も制度発足以前から活動を行っていた団体数が多い。

図表 - 2 主な活動分野別団体設立時期



2. 多様な活動分野

NPO法人は、多様な活動を行っており、1つの団体で複数分野の活動を行っている。平均すると3.4分野の活動を行っており、前回の2.8分野と比べ拡がりを感じられる。

最も多い分野は「保健・医療・福祉」、「まちづくり」、「学術、文化、芸術、スポーツ振興」の3分野で全体の4割近くを占めている。

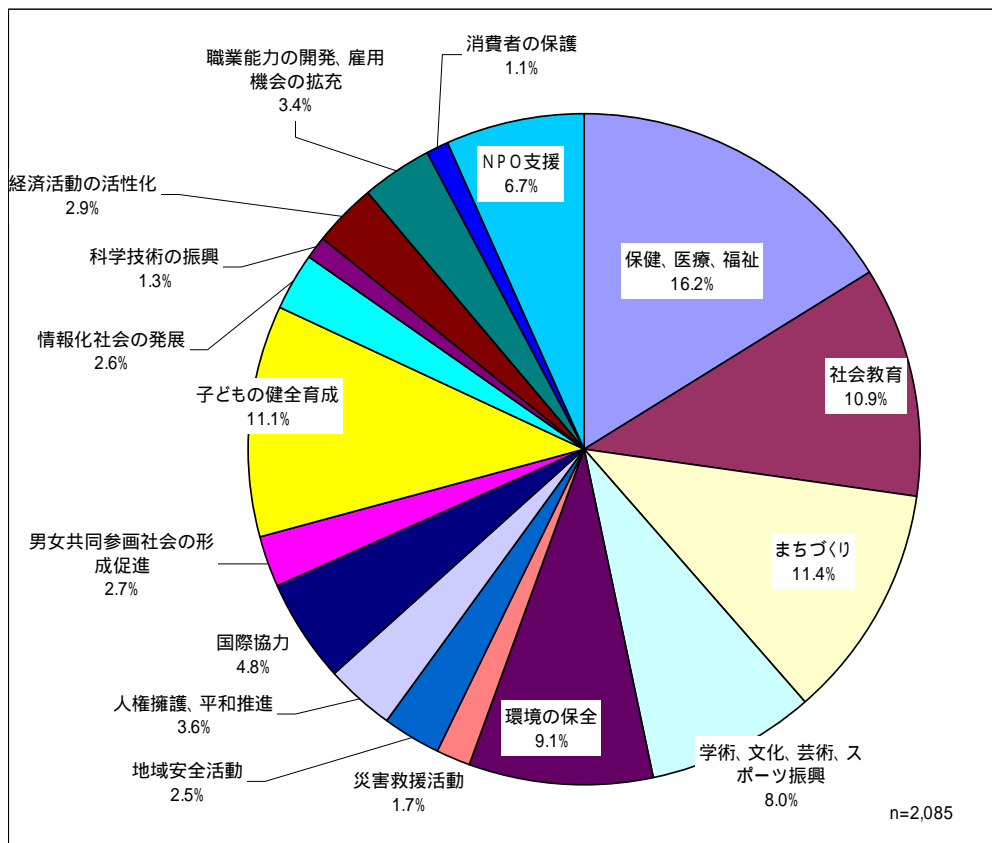
ちなみに、内閣府によるNPO法人の活動種類の集計結果（平成16年12月31日現在）をみると、「保健、医療、福祉の増進を図る活動」を行っている団体は11,298件（各団体は複数の活動を行っている）と最も多く、NPO法人全体（19,963件）の6割弱を占めている。

次に、活動分野毎に他の活動（従たる）分野への進出状況の比率を見ると、「男女共同参画社会」、「科学技術の振興」、「NPO支援」等の分野で他の活動（従たる）分野へ進出している比率が相対的に高い。

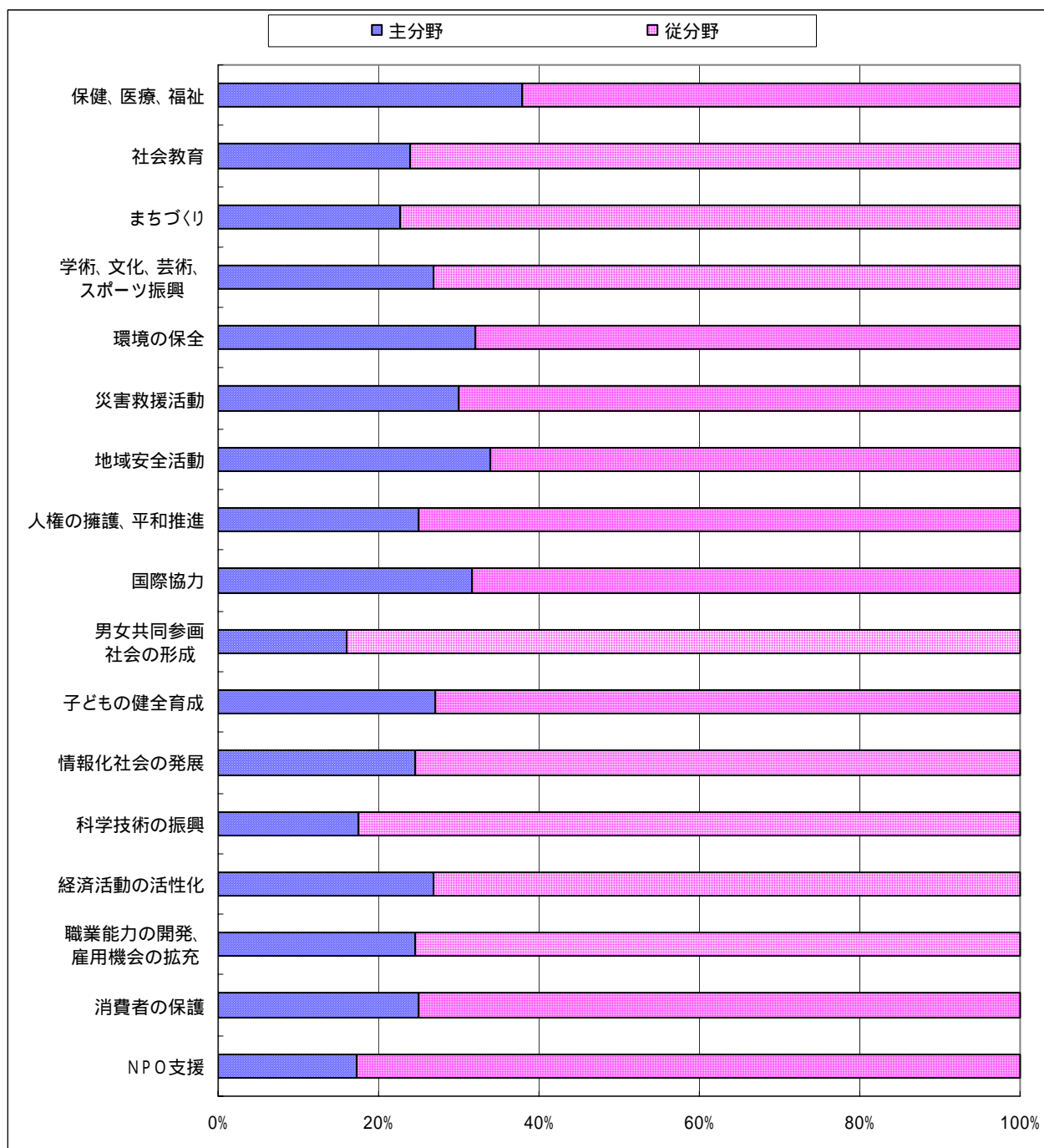
他方、活動分野毎に他の活動分野からの参入状況をみると、件数では、「社会教育」、「子供の健全育成」、「まちづくり」、「NPO支援」、「環境保全」の分野が多く、比率では、「災害救援」、「地域安全」、「人権・平和」、「男女共同参画」等の分野へ他の活動（従たる）分野からの参入比率が相対的に高い。

この二つの指標によると、「保健、医療、福祉」、「環境保全」、「国際協力」等の分野は、前回同様、他分野への進出比率や他分野からの参入比率は相対的に低く、「災害救援活動」や「地域安全活動」、「人権・平和」などは他分野からの参入が多く、「男女共同参画」は他分野への進出・他分野からの参入がともに多い分野であることがわかる。

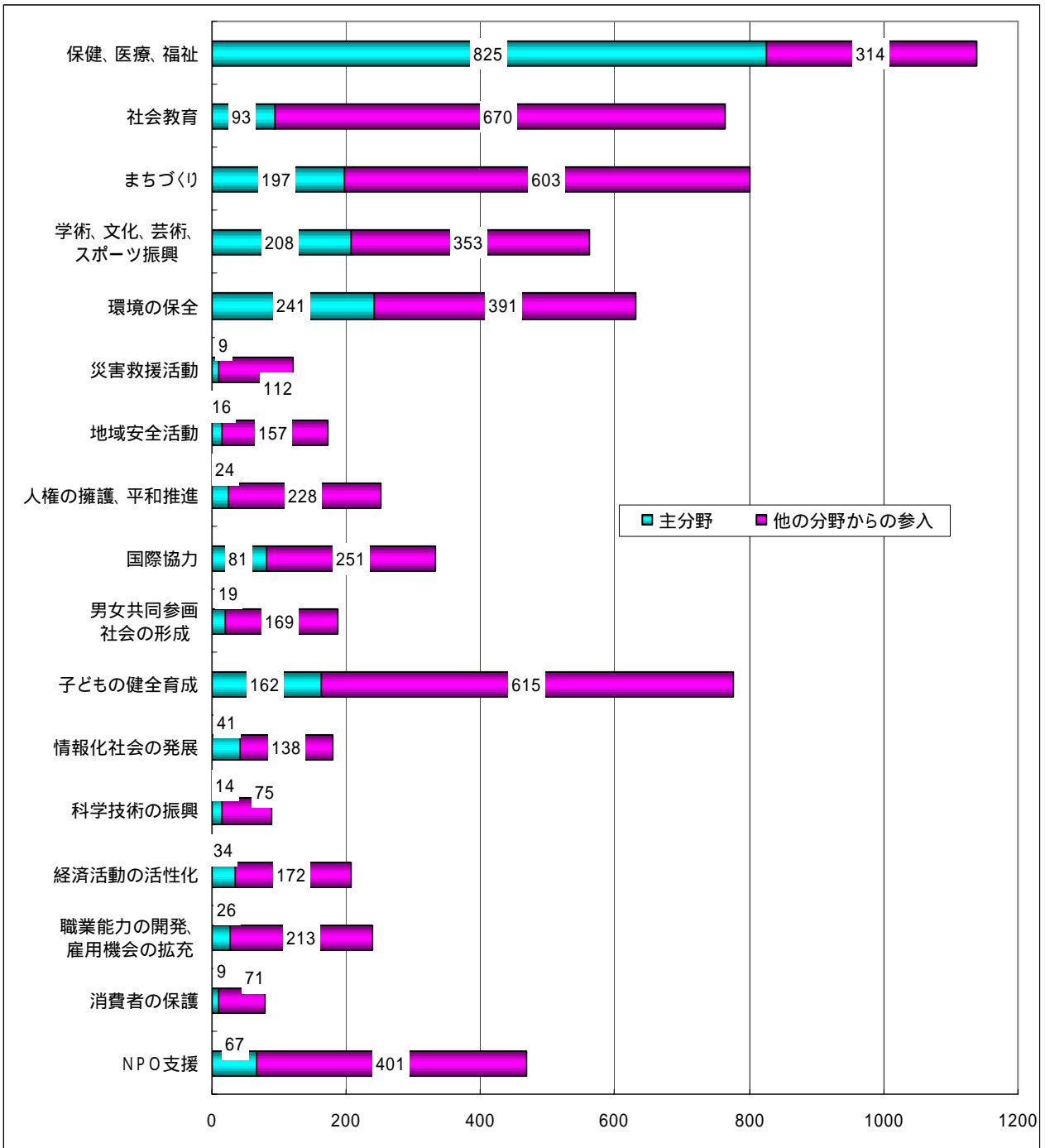
図表 - 3 分野別延べ活動分野の構成



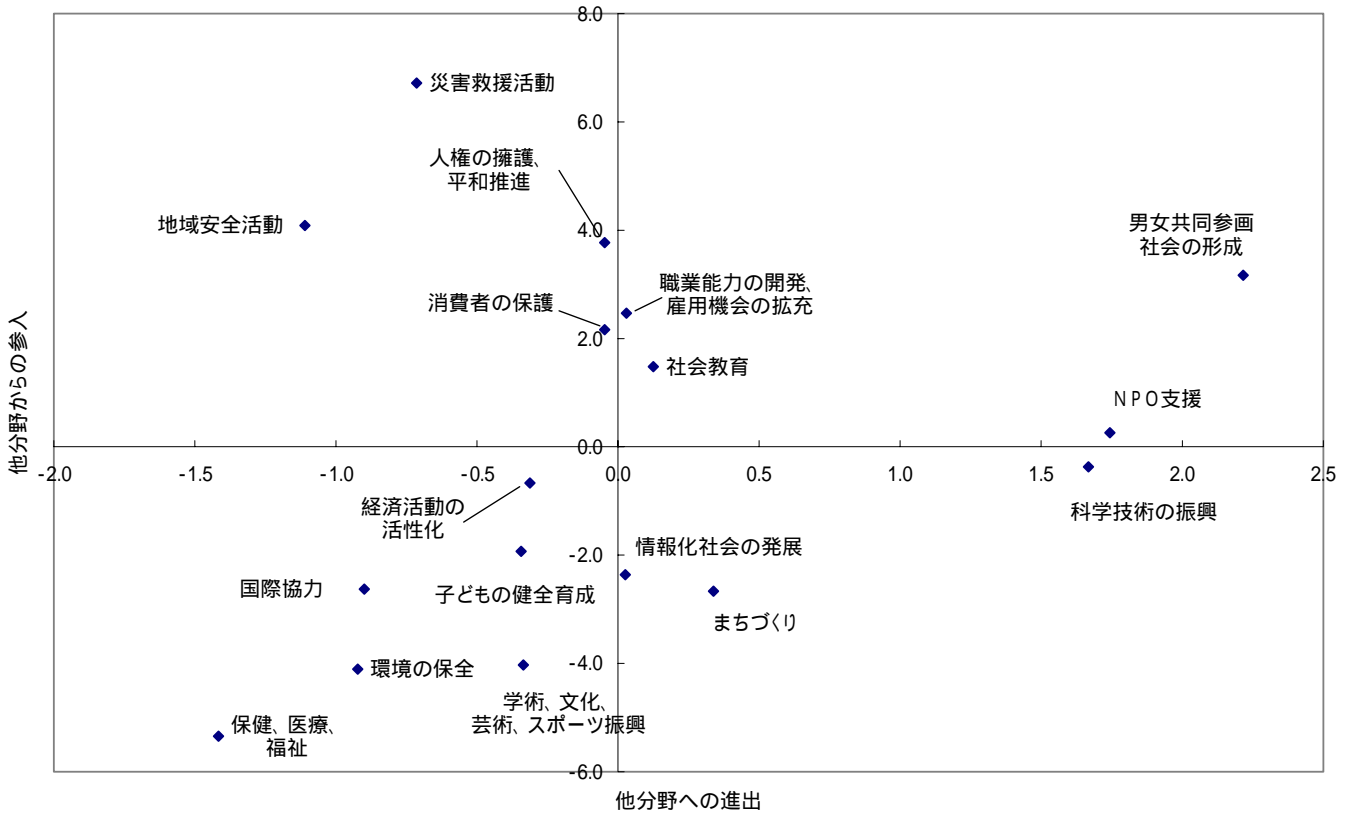
図表 - 4 他の活動分野への進出状況



図表 - 5 他の活動分野からの参入状況



図表 - 6 各活動分野への進出・参入状況

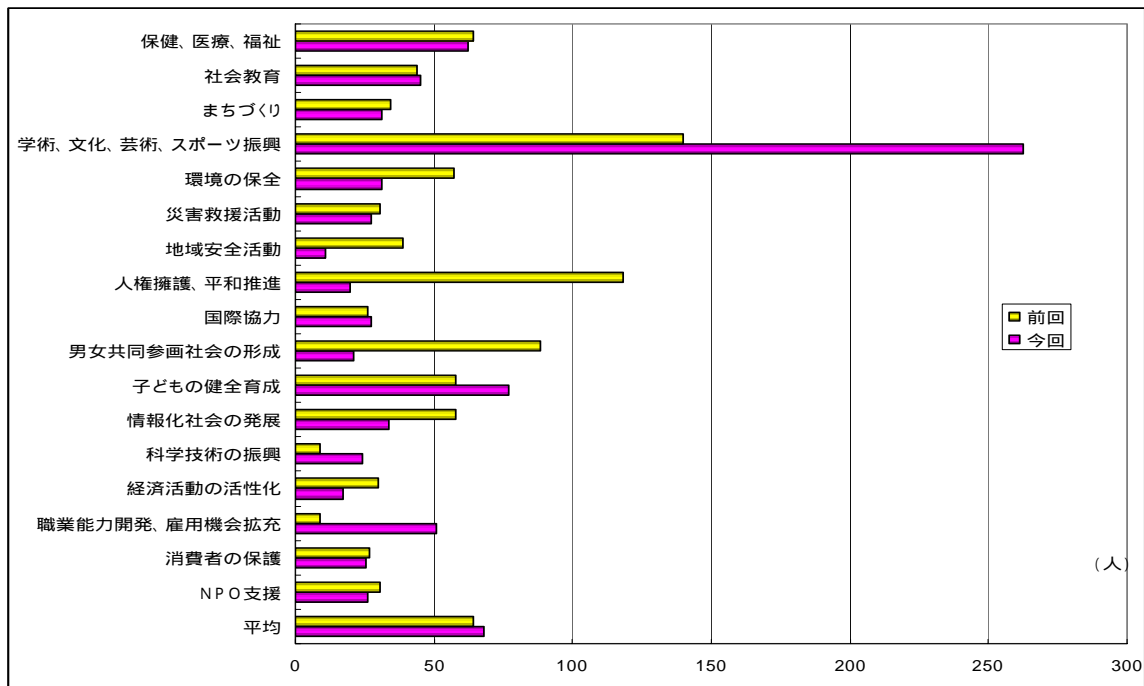


注：原点は平均値（3.05、5.73）で、そこからのポイント差を表示

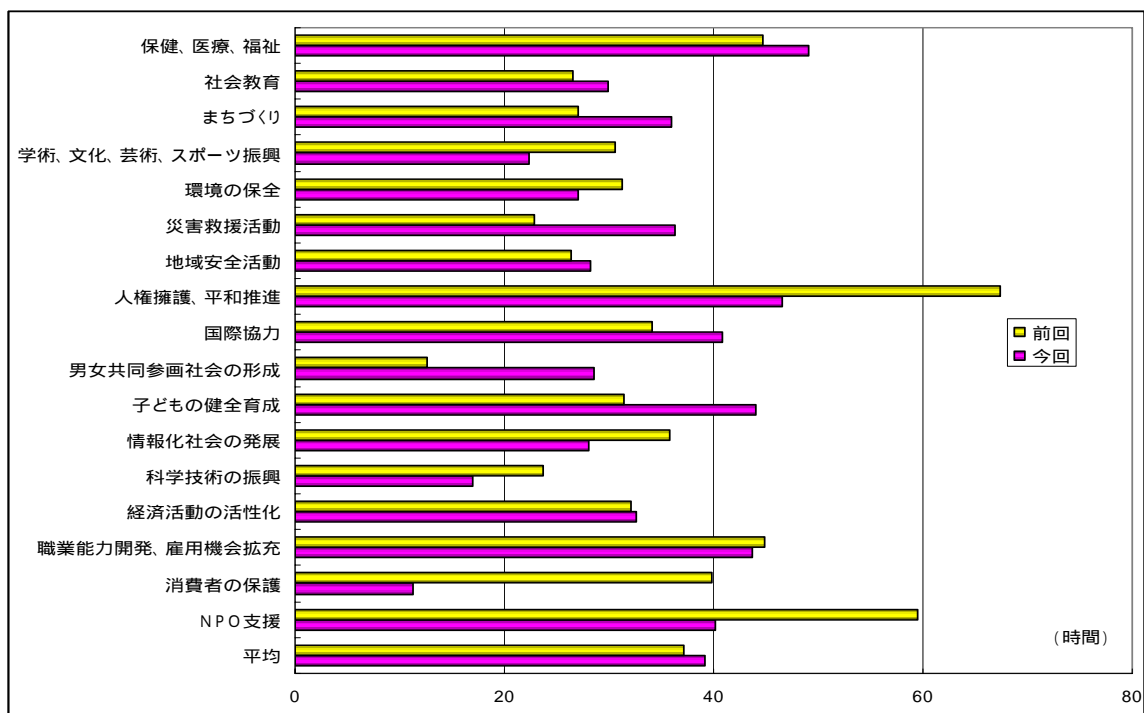
3. 各活動分野への参加者の状況

NPO 法人 1 団体当たりの月平均ボランティア参加者数は 67.7 人で、前回調査（64 人）より増加している。活動分野別では、「学術、文化、芸術、スポーツ」が圧倒的に多く、イベントの開催が多いことがうかがわれる。前回より増加が目立つのは、「職業、雇用」、「子供の健全育成」であった。一方、「人権、平和」や「男女共同参画社会」分野は減少が目立った。参加者 1 人当たりの月平均稼働時間は 39 時間で、前回調査（37 時間）よりわずかに増加している。

図表 - 7 活動分野別月平均活動参加者数



図表 - 8 活動分野別参加者 1 人あたりの月間稼働時間



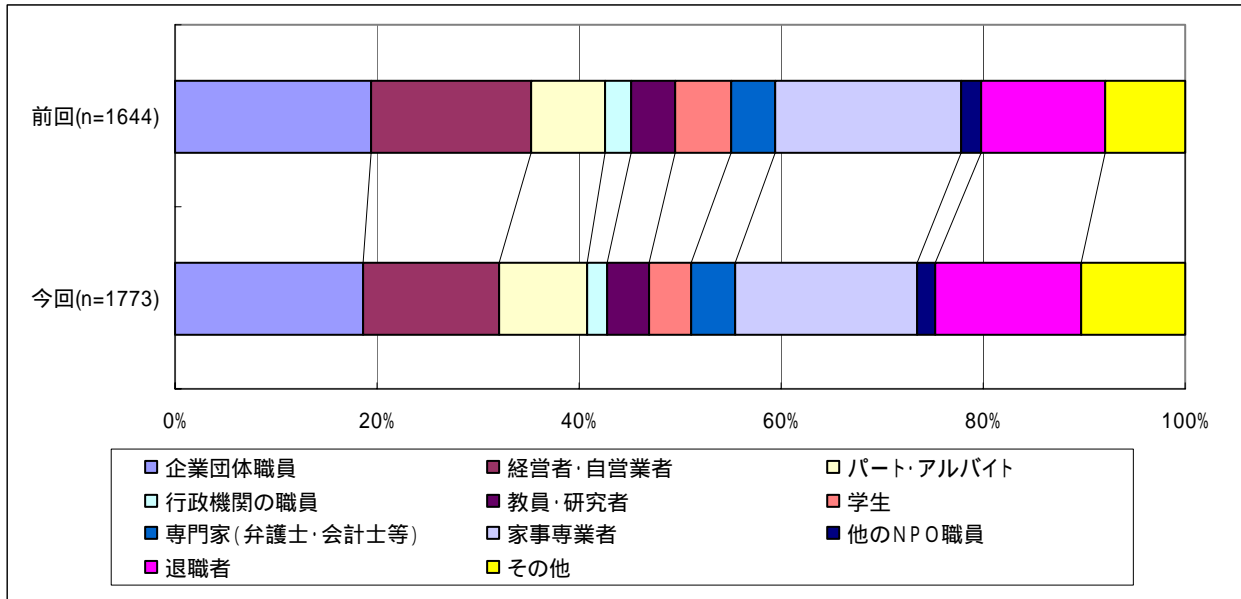
4. 活動参加者の職業等

活動参加者の職業構成をみると、「企業団体職員」、「家事専業者」、「退職者」、「経営者・自営業者」の割合が相対的に高い。前回調査の構成と比較すると、「その他」が顕著に増加しているが、その具体的記述をみると、当該「NPO 法人の専従職員」という回答が多い（記述があった 243 件中 68 件を占めた）。また、「パート・アルバイト」や「専門家」の参加も増加している。

一方、「企業団体職員」や「経営者・自営業者」の参加が若干減少している。

これらから、NPO 団体の活動への参加者が専従化してきていることがうかがわれる。

図表 - 9 活動参加者の職業構成

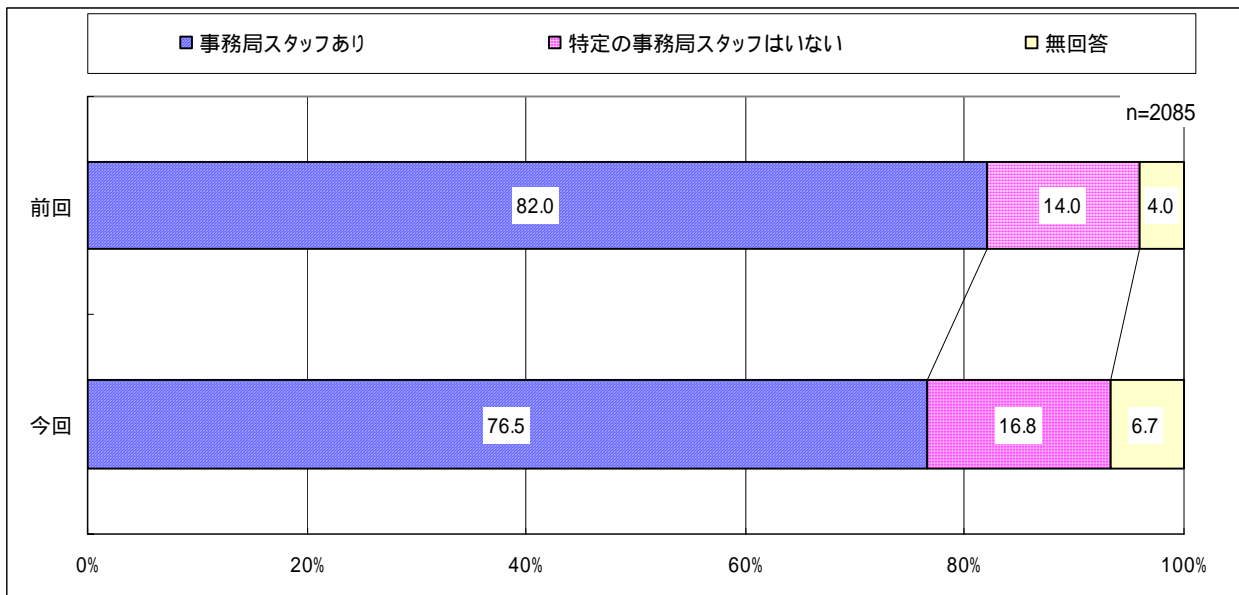


事務局員の人員・体制

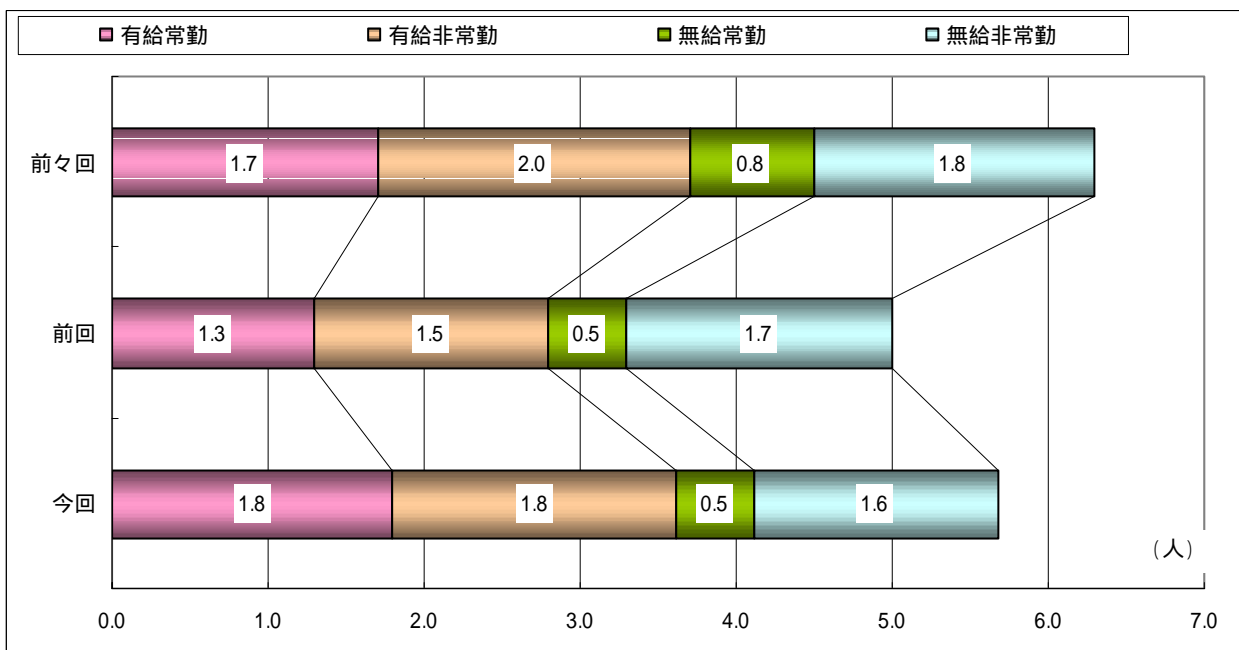
1. 事務局スタッフの体制

事務局スタッフを持っている団体は76.5%で、前回(82%)を若干下回り、専任のスタッフは持たずに事務局運営をしている団体が増加している。その事務局スタッフの人数の平均をみると、5.6人と、前回(5.1人)を上回っている。その内訳をみると、「常勤スタッフ」の増加が目立つ。

図表 - 1 事務局スタッフの体制



図表 - 2 事務局スタッフの平均人数



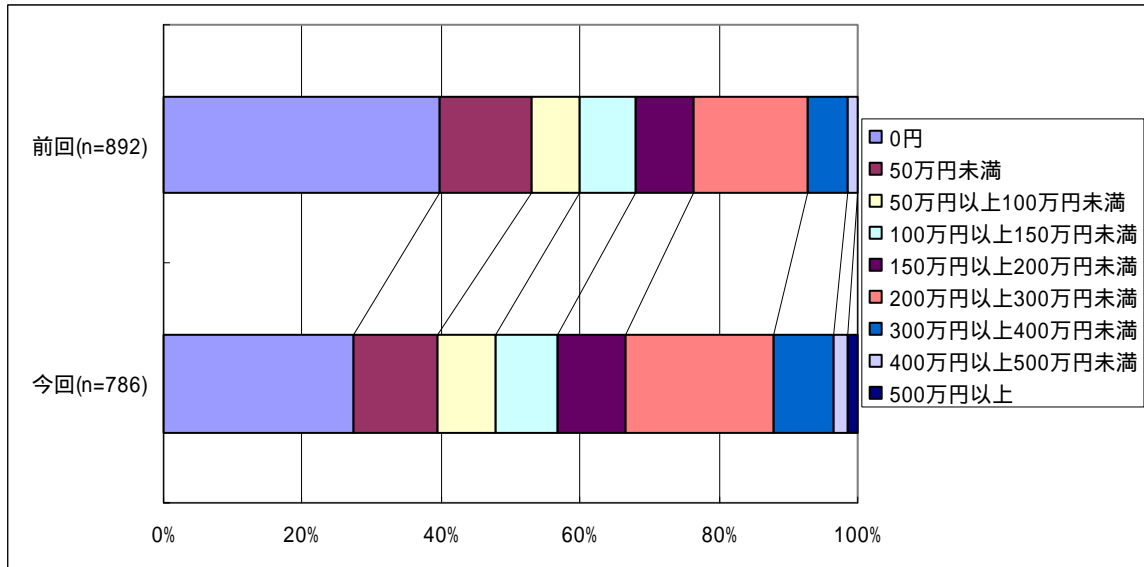
2. 事務局スタッフの給与

常勤スタッフの給与は、年間平均約 131 万 7 千円で、前回の 118 万円よりは増加し、前々回の 134 万円に近づいた。これは、無給が前回より 1 割程度減少したためと考えられる。

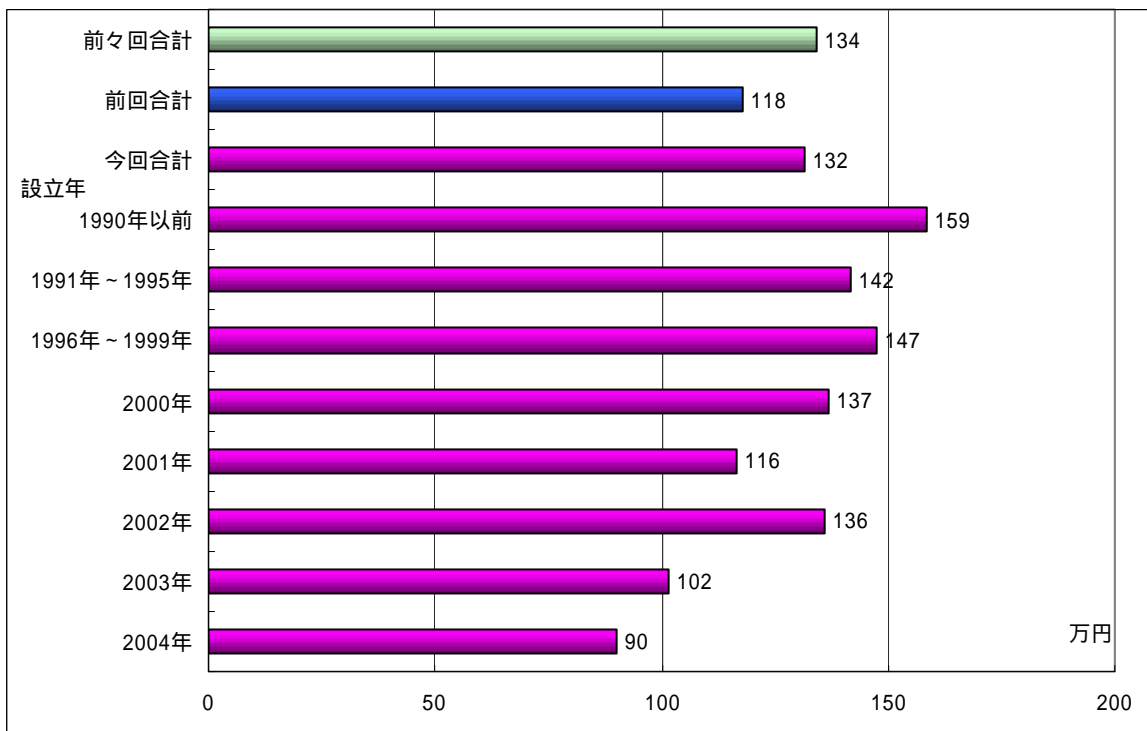
しかしながら、民間企業の平均賃金と比べると低く、NPO への人材流入や団体の活動基盤を支えるためにも、給与水準の向上は引き続き課題であるといえよう。

なお、非常勤スタッフの平均給与は、平均 508 円 / 時で、前回の 440 円 / 時より高かった。

図表 - 3 事務局スタッフの平均給与構成



図表 - 4 設立年別事務局スタッフの平均給与 (年間)



3. 会員数

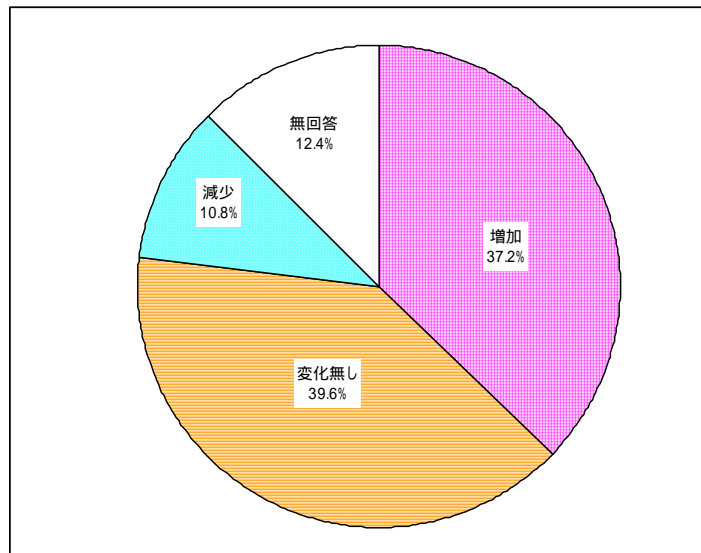
議決権を有する正会員数(個人)は平均 78 人と前回の 124 人より大幅に減少している。参加・支援の賛助会員(個人)の平均は 36 人と、こちらも前回調査より大幅に減少している。

1 年前の会員数(正会員、賛助会員)との変化を聞くと、「増加した」と「変化なし」が 4 割近くを占めているが、実数の平均では減少している。会員規模別では、中規模の団体で「減少した」団体の割合が比較的高くなっている。

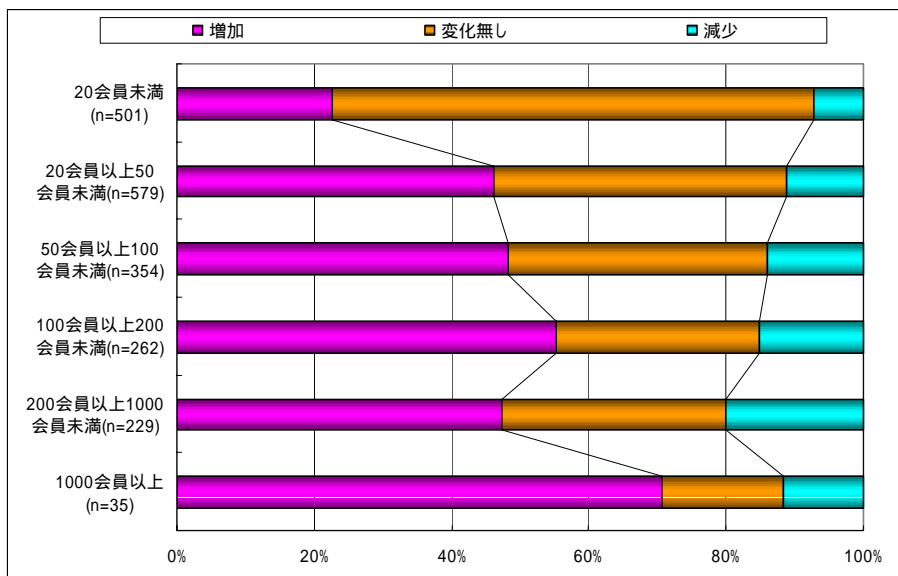
図表 - 5 平均会員数

		前々回	前回	今回
正会員	個人	113	124	78
	団体	16	6	17
	合計	129	130	91
賛助会員	個人	98	123	36
	団体	13	6	4
	合計	111	129	49

図表 - 6 会員数の 1 年前との変化状況



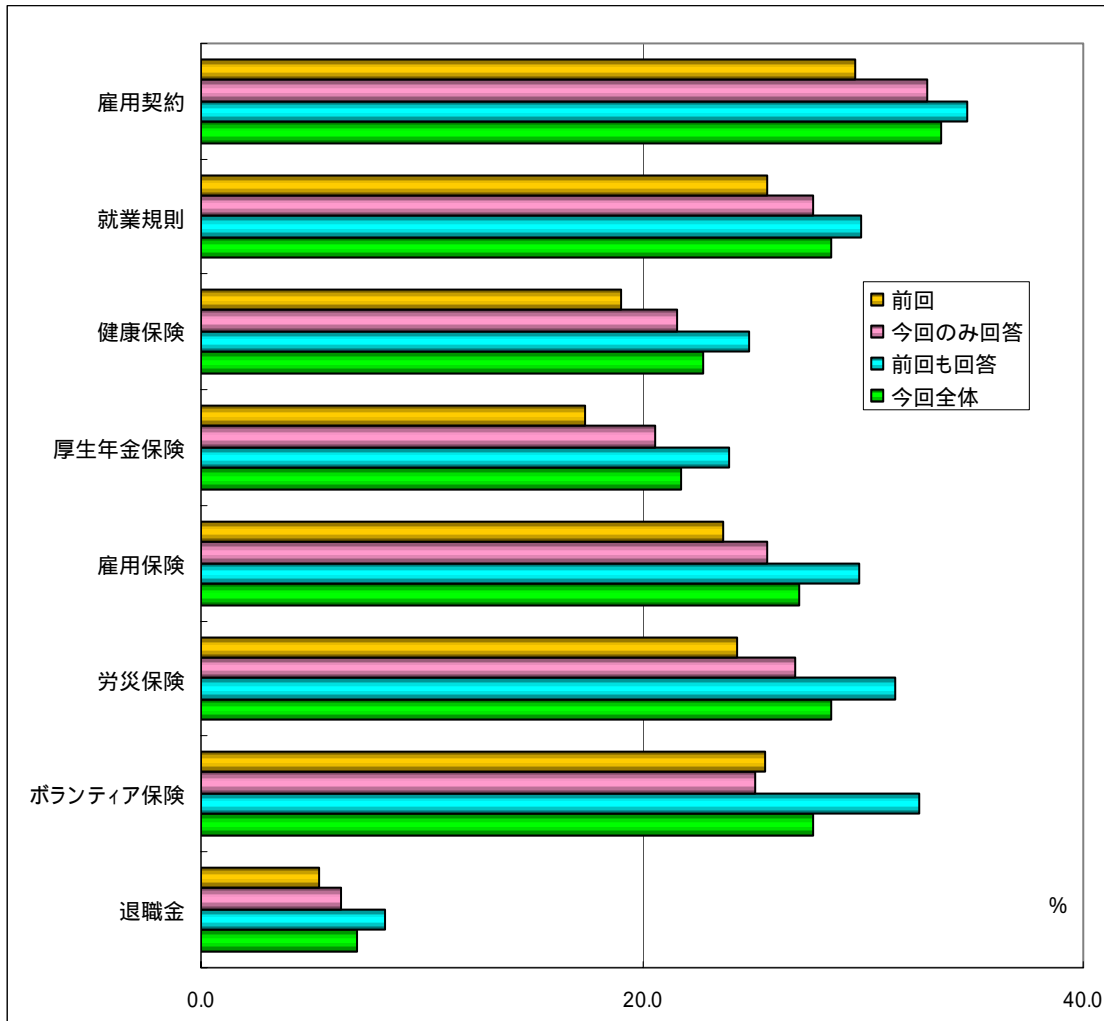
図表 - 7 会員規模別会員数の 1 年前との変化状況



4 . 労務環境

労務環境については、前回調査よりも全てについて2から3ポイント前後上回り、大幅な改善がみられた。前回は回答した団体と今回のみ回答した団体に分けて比較すると、前回は回答した団体においては、特に労務環境が改善していることがわかる。

図表 - 8 NPO の労務環境



カテゴリ	今回全体	前回も回答	今回のみ回答	前回	前回とのポイント差
雇用契約	33.6	34.8	32.9	29.6	3.9
就業規則	28.5	29.9	27.8	25.7	2.9
健康保険	22.7	24.9	21.6	19.1	3.7
厚生年金保険	21.8	23.9	20.6	17.4	4.3
雇用保険	27.1	29.8	25.6	23.7	3.4
労災保険	28.5	31.5	27.0	24.3	4.2
ボランティア保険	27.7	32.6	25.1	25.6	2.2
退職金	7.1	8.4	6.3	5.3	1.7

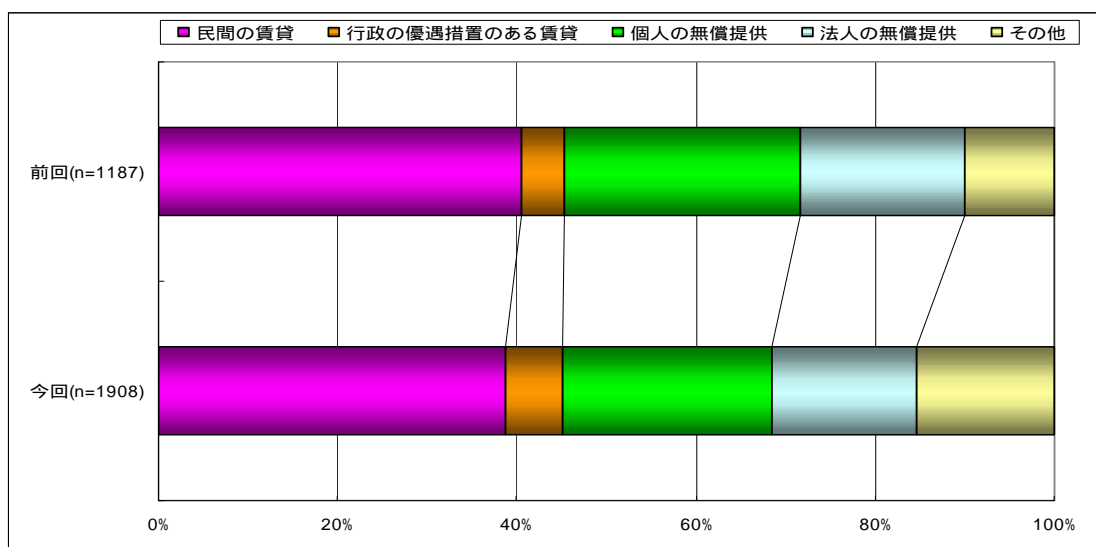
5 . 事務所のスペース

事務室の広さについては、今回は「実際に事務所として使用している面積、または家賃の支払い対象となっているスペース」と限定して尋ねたところ、平均 51 m²であった。

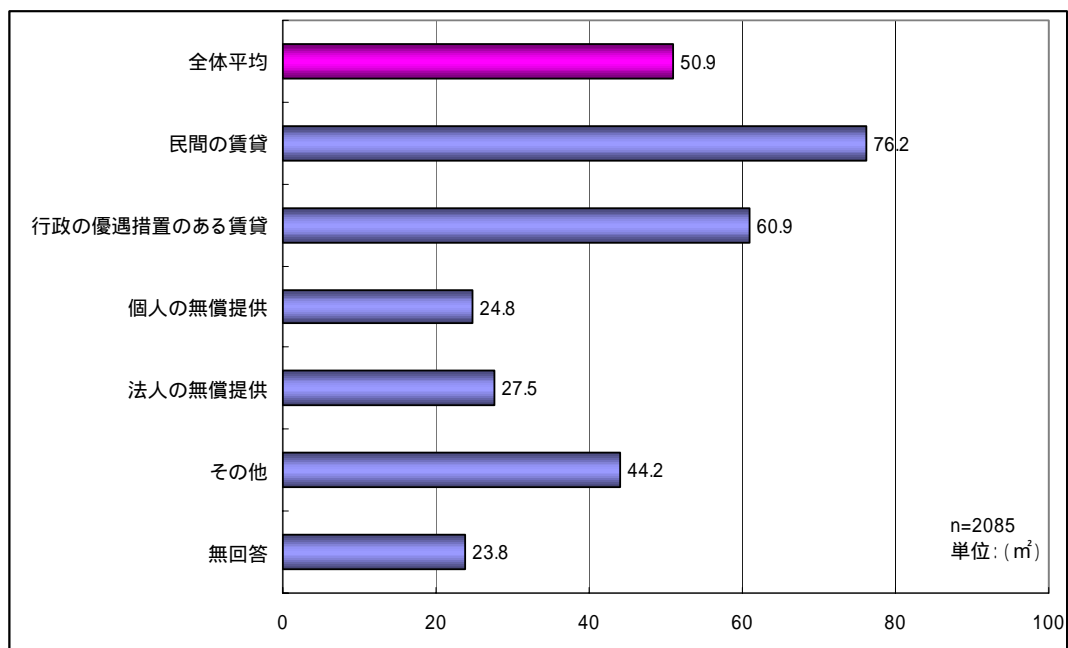
事務所スペースの確保については、個人、法人を合わせた「無償提供」は、その割合が前回よりも減少している。一方、「民間の賃貸」もわずかに減少し、「その他」が増加している。「その他」としては、個人や会員・スタッフ等の好意による低廉な家賃での提供などが多く挙げられていた。

スペースの確保の方法別に平均の広さをみると、「民間の賃貸」が 76 m²と、「行政の優遇措置のある賃貸」の 61 m²を 15 m²上回り、最も広くなっている。無償提供は 25 m²前後であった。

図表 - 9 事務所スペースの確保手段



図表 - 10 確保方法別事務所平均面積

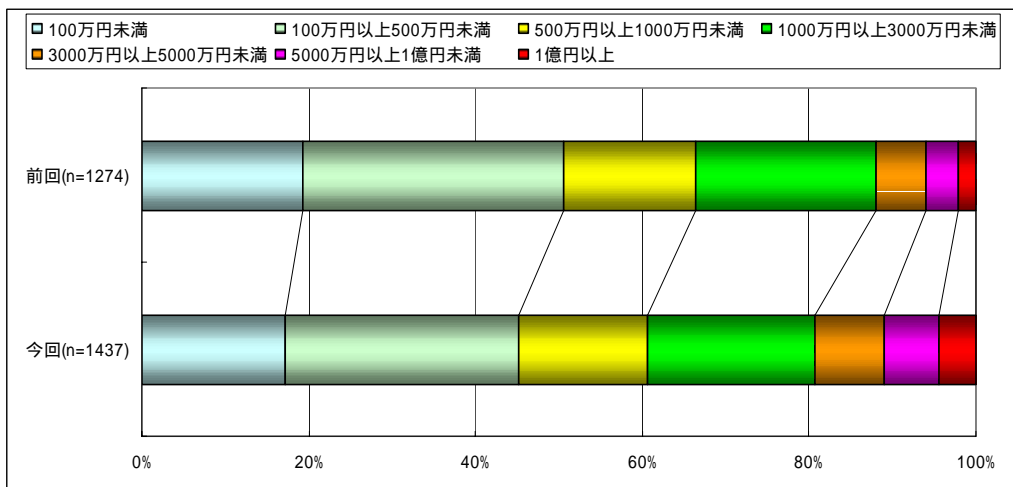


活動規模

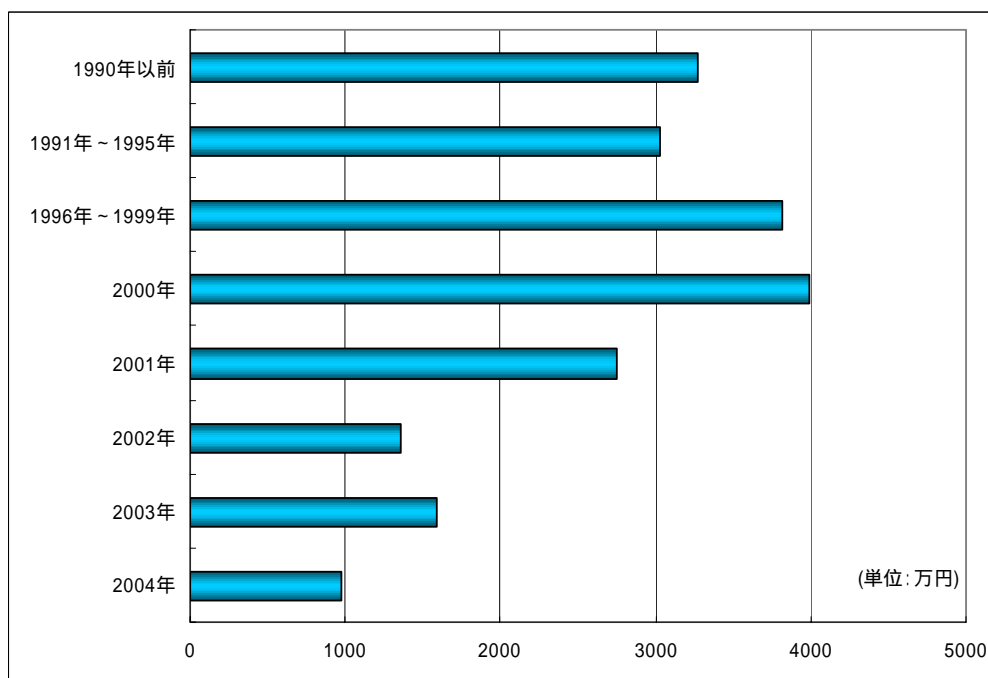
1. 全収支規模

全収支規模（当期収入額 + 前期繰越金 = 当期支出額 + 次期繰越金）をみると、NPO 法人全体の平均（年換算、2005 年設立を除く）では約 2,306 万円で、前回調査(1,530 万円)及び前々回(1,858 万円)よりも大幅に増加している。これには、1 年間の収支が 16 億円を超える団体が含まれていることも影響していると思われるが、全体的に収支規模は拡大していると考えられる。収入規模別にみると、規模の大きい団体の割合が高くなっていることがわかる。設立年別には、前回同様、相対的に最近設立された団体の収支規模は小さくなっている。活動分野別には、「国際協力」が顕著に大きく、「社会教育」、「保健・医療・福祉」分野が続いている。

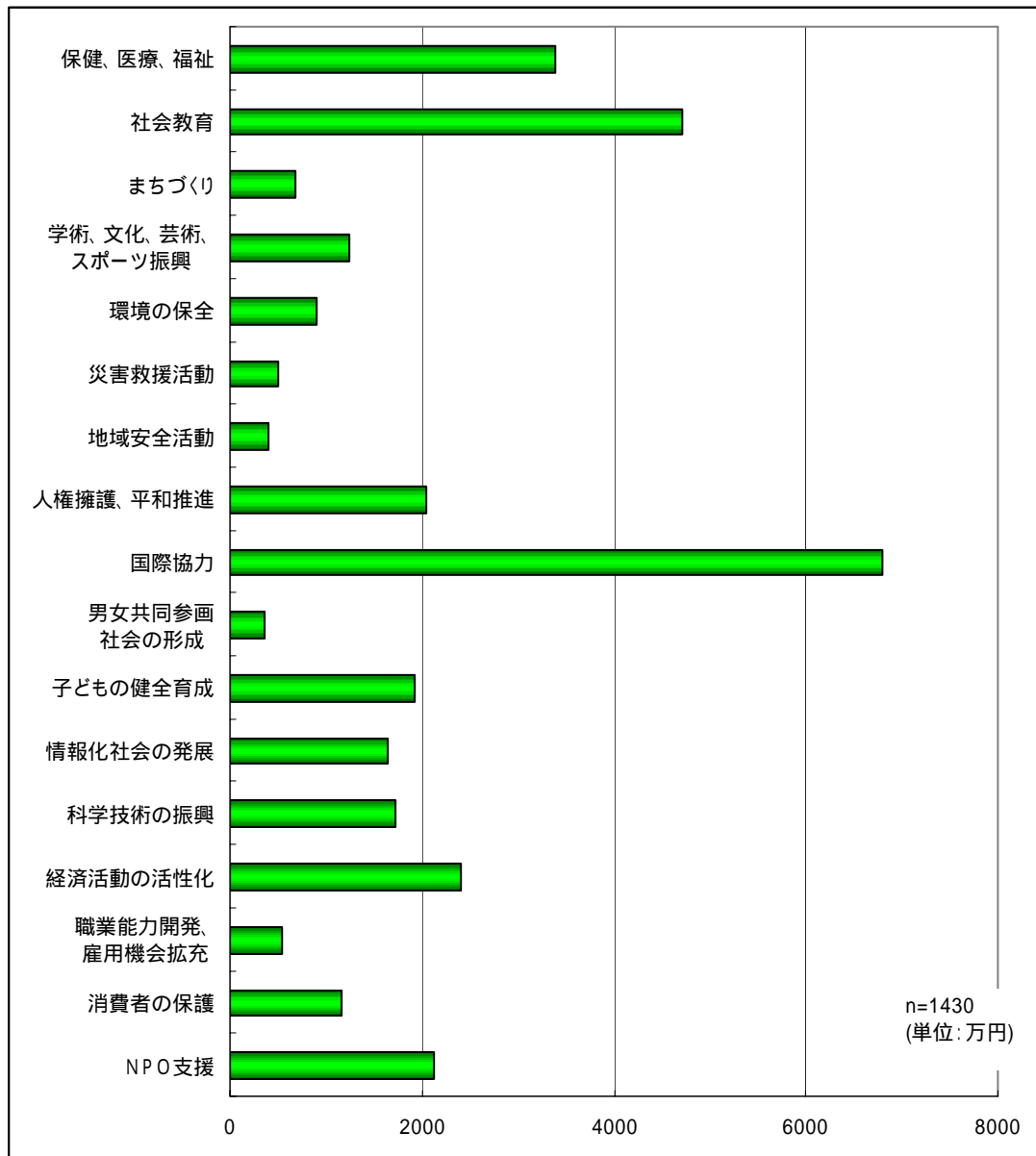
図表 - 1 全収支規模の分布



図表 - 2 設立年別収支規模



図表 - 3 活動分野別収支規模

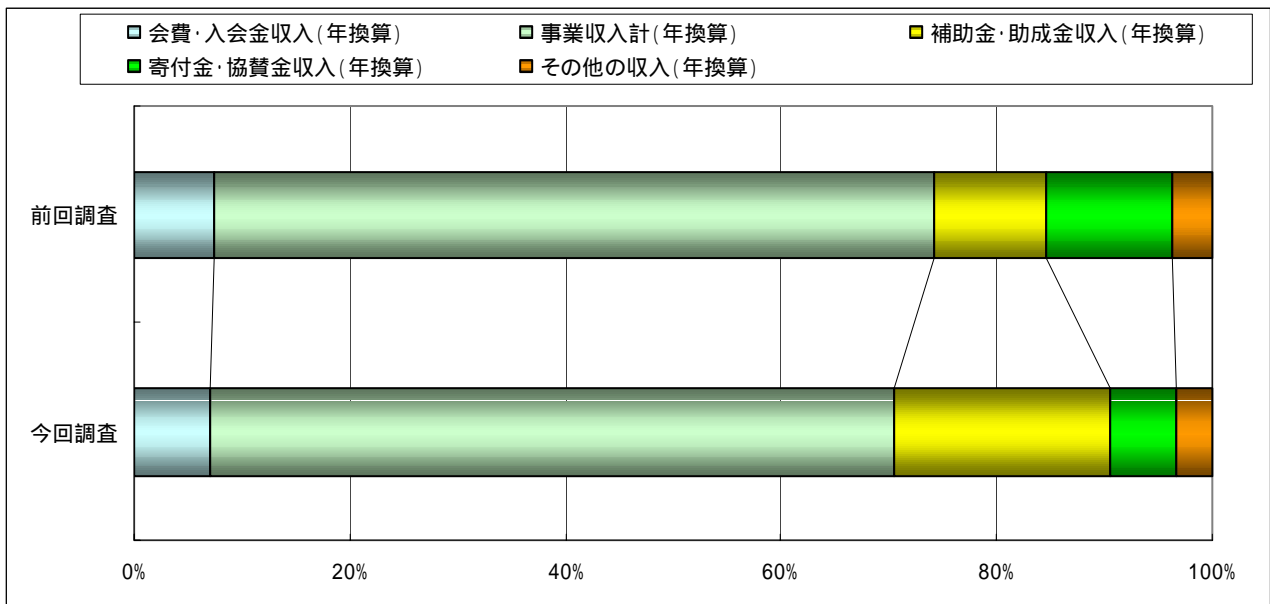


2. 収入の内訳

当期収入額（＝総収入額から前期繰越金を除いた額、年換算）の内訳をみると、「事業収入」がおよそ6割、「補助金・助成金」が約2割を占めているが、前回調査と比較すると、「補助金・助成金」の占める割合が大きく伸び、「事業収入」や「寄付金・協賛金」の割合は減少した。

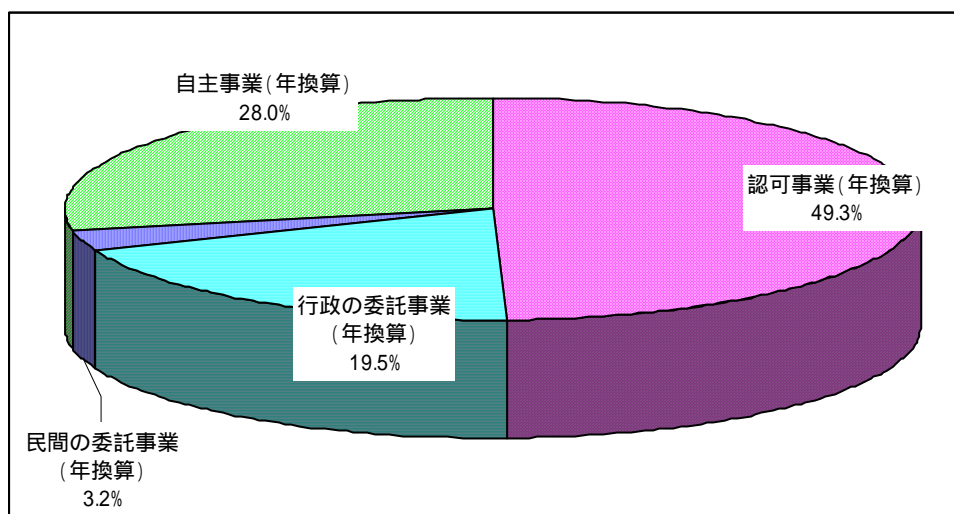
そのうち、「事業収入」の内訳をみると、主に介護保険制度による「認可事業」が約半数を占めているが、「自主事業」も3割近くを占め、「行政の委託事業」が2割弱となっている。

図表 - 4 収入の内訳



注：内訳項目について、今回調査では組み換えを行ったため、前回調査分の項目も今回調査の項目に合わせて再集計した。

図表 - 5 事業収入の内訳



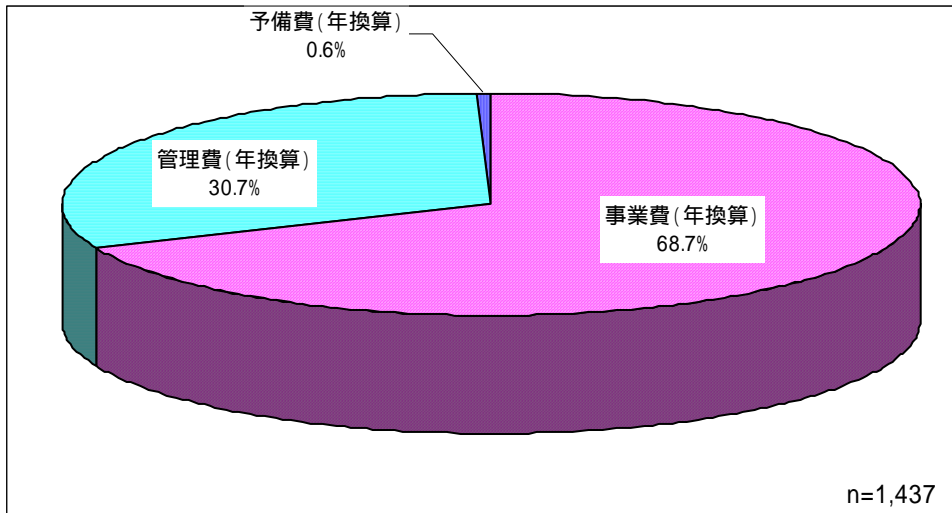
3. 支出の内訳

当期支出金額（＝総支出額から次期繰越金を除いた額、年換算）の内訳をみると、「事業費」がおよそ7割を占め、「管理費」が3割であった。

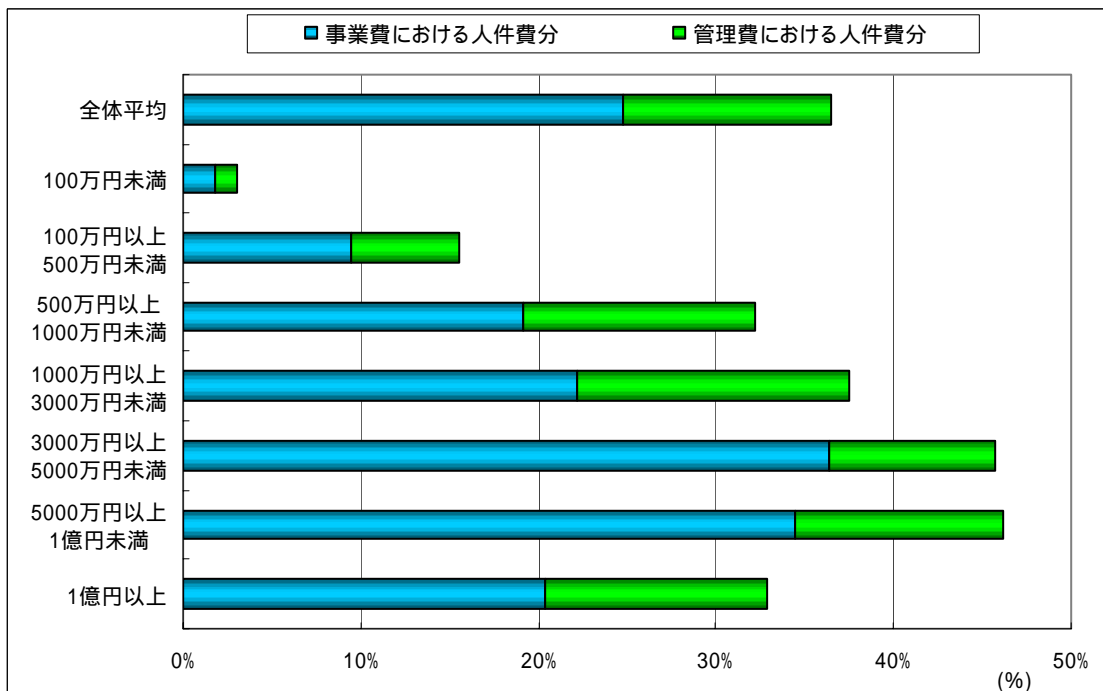
常勤・非常勤スタッフやボランティア手当等の人件費の割合は、35%程度となっている。

収支規模（総収入額＝総支出額）別では、規模の大きい団体の人件費比率は高く、収支規模「100万円未満」の人件費比率はきわめて低いことがみてとれる。

図表 - 6 当期支出の内訳



図表 - 7 収支規模別人件費比率

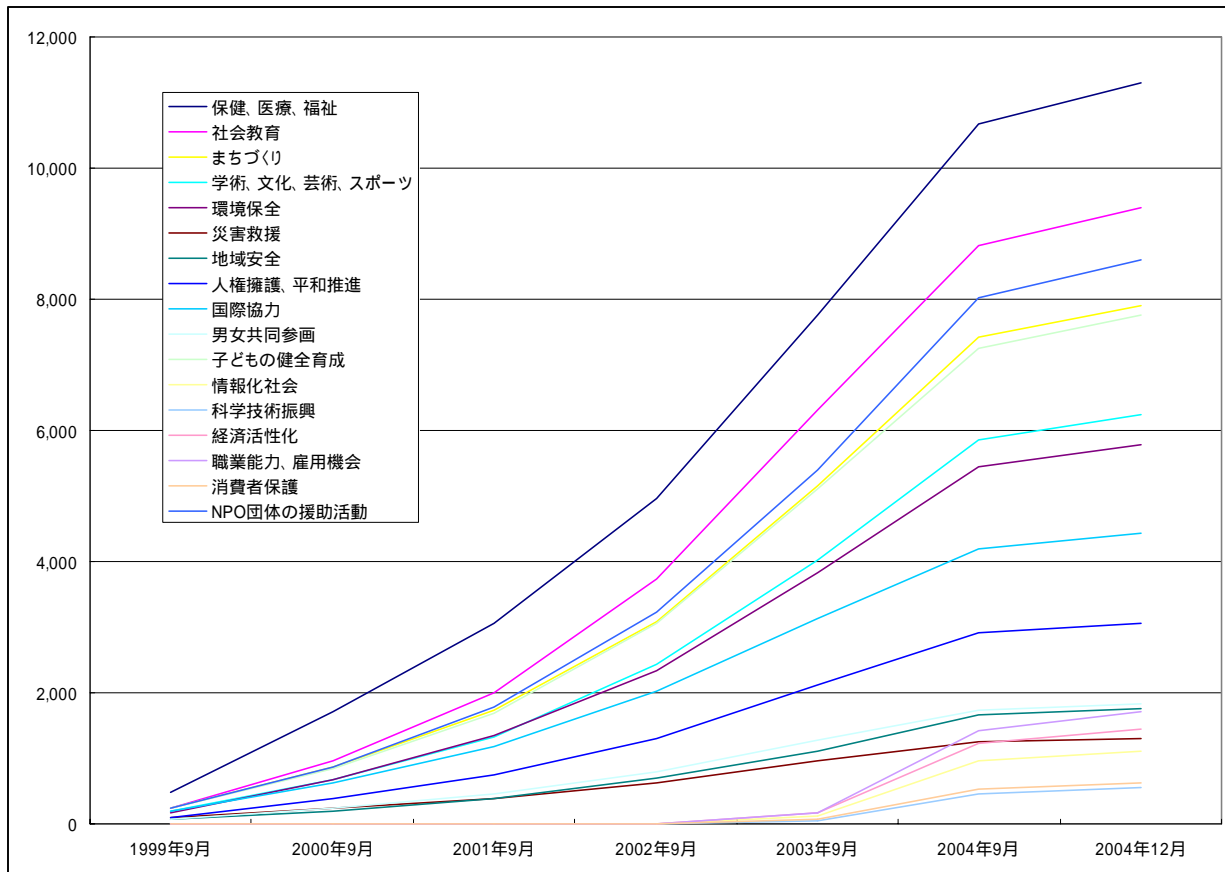


NPO 法人の全国規模の推計

1. NPO 法人の認可団体数の推移

内閣府の「NPO ホームページ」における“活動分野別認証数”より、NPO 法人の認可団体数の推移を活動の分野別にみると図 - 1 のとおりである。総法人数は、2004 年 12 月現在、19,963 団体である。

図 - 1 NPO 法人の分野別認可団体数の推移



活動分野	時点	1999年9月	2000年9月	2001年9月	2002年9月	2003年9月	2004年9月	2004年12月
保健、医療、福祉		480	1,702	3,063	4,956	7,755	10,667	11,298
社会教育		249	954	2,003	3,740	6,306	8,827	9,395
まちづくり		230	856	1,725	3,087	5,154	7,423	7,898
学術、文化、芸術、スポーツ		193	676	1,335	2,441	4,027	5,865	6,247
環境保全		174	684	1,357	2,337	3,835	5,453	5,789
災害救援		87	231	389	636	954	1,247	1,309
地域安全		63	197	382	692	1,119	1,663	1,762
人権擁護、平和推進		102	381	744	1,293	2,111	2,910	3,063
国際協力		194	632	1,186	2,019	3,131	4,203	4,445
男女共同参画		81	249	456	794	1,275	1,723	1,831
子どもの健全育成		232	844	1,695	3,054	5,102	7,264	7,770
情報化社会		0	0	0	0	126	958	1,106
科学技術振興		0	0	0	0	58	465	554
経済活性化		0	0	0	0	159	1,233	1,436
職業能力、雇用機会		0	0	0	0	163	1,432	1,702
消費者保護		0	0	0	0	68	533	628
NPO団体の援助活動		236	868	1,784	3,229	5,400	8,021	8,614
法人数		741	2,666	4,966	8,315	13,250	18,757	19,963

資料：内閣府「NPO ホームページ」より作成

2. NPO 法人の全国規模の推計

本調査においては、2003(平成 15)年度に(独)経済産業研究所が行った「民間非営利セクターのマクロ推計作業」における検討結果を準用し、以下のような方針で NPO 法人の活動規模の推計を行った。

2003(平成 15)年度の検討結果より、活動規模の推計には活動分野別に行うが、NPO ホームページで公表されている認可分野は、複数回答のため、単一化された「主な活動分野」の判別はできない。そこで、今回もアンケート調査結果における活動分野別団体数の分布比率を使って活動分野別の推計を行うこととする。

「収支規模」の原単位は、「10 分位補正(次ページ図 -2 の注 4 参照)した平均金額」を用いる。

「スタッフ数」、「会員数」、「活動参加者数」については、今回のアンケート調査結果における活動分野別の団体分布比率を使用する。

注) 10 分位補正とは、分野ごとに金額順に並べ、件数を 10 等分し、1 分位および 10 分位を除いたうえで平均金額を算出したもの。

以上の結果を整理すると、以下のとおりである。

2004 年 12 月現在における NPO 法人の「収支規模」は合計で 2,491 億 1,500 万円と、前回調査時の 924 億 3,000 万円のおよそ 2.5 倍に拡大した。「有給常勤スタッフ数」は 46,650 人とこれも前回の 19,000 人の 2 倍以上であったが、「有給非常勤スタッフ数」は 57,500 人と前回の 1.7 倍程度にとどまっている。「正会員数」は 182 万人弱で、前回(147 万 2,000 人あまり)の 1.2 倍強にすぎず、「年間活動参加者数」は 1,700 万人弱で前回の約 2 倍と推計される。

NPO 法人数が前回の 2 倍弱ということを見ると、平均の収支規模は拡大し、有給の常勤スタッフの比率が高くなっていることがうかがわれる。

図 - 2 NPO 法人の活動規模推計結果総括表

No.	主たる分野	2004年12月 現在団体数	収支規模 (年) (百万円)	有給常勤ス タッフ数(人)	有給非常勤 スタッフ数(人)	正会員数 (人)	月間活動参 加者数 (人)	年間活動参 加者数 (人)
1	保健、医療、福祉	7,972	157,645.6	25,488.2	38,593.6	732,510	497,033	5,964,399
2	社会教育	899	9,451.1	2,658.4	1,994.5	65,011	40,396	484,750
3	まちづくり	1,904	7,985.0	1,999.7	2,867.4	85,397	59,497	713,960
4	学術、文化、芸術、スポーツ	2,010	16,831.7	3,276.5	2,874.3	344,930	526,979	6,323,752
5	環境保全	2,329	9,974.9	2,970.7	2,780.7	210,182	72,134	865,606
6	災害救援	87	383.9	43.5	0.0	9,672	2,392	28,698
7	地域安全	155	333.5	66.3	51.5	7,874	1,656	19,877
8	人権擁護、平和推進	232	2,199.3	780.0	672.5	13,096	4,504	54,046
9	国際協力	783	8,029.5	1,369.7	978.3	108,487	21,513	258,152
10	男女共同参画	184	515.3	128.5	265.2	7,015	3,899	46,783
11	子どもの健全育成	1,565	14,679.9	3,590.1	3,686.8	116,512	120,798	1,449,580
12	情報化社会	396	4,255.4	654.5	522.2	27,445	13,448	161,380
13	科学技術振興	135	1,246.9	84.5	135.3	5,469	3,259	39,107
14	経済活性化	329	3,352.4	346.8	164.3	21,454	5,716	68,597
15	職業能力、雇用機会	251	1,214.4	282.6	314.0	13,200	12,813	153,752
16	消費者保護	87	1,008.8	608.7	58.0	3,314	2,222	26,669
17	NPO団体の援助活動	647	10,046.1	2,303.5	1,550.3	46,581	16,826	201,908
	合計	19,963	249,153.8	46,652	57,509	1,818,150	1,405,085	16,861,016

図 - 3 NPO 法人の活動分野別収支規模の推計

No.	主たる活動分野	今回調査における平均金額 (千円)	今回調査における分野別比率(%)	2004年12月31日現在の法人数	10分位補正後平均金額 (千円)	分野別法人数推計 ×	推計結果 × (百万円)
	合計	25,171.0	1.0000	19,963	12,657	19,963	252,680.1
1	保健、医療、福祉	33,936.6	0.3993	11,298	19,776	7,972	157,646
2	社会教育	47,142.0	0.0450	9,395	10,517	899	9,451
3	まちづくり	6,888.5	0.0954	7,898	4,195	1,904	7,985
4	学術、文化、芸術、スポーツ振興	12,459.7	0.1007	6,247	8,375	2,010	16,832
5	環境の保全	8,951.7	0.1167	5,789	4,283	2,329	9,975
6	災害救援活動	4,950.8	0.0044	1,309	4,415	87	384
7	地域安全活動	4,041.2	0.0077	1,762	2,157	155	333
8	人権擁護、平和推進	20,541.6	0.0116	3,063	9,484	232	2,199
9	国際協力	67,967.8	0.0392	4,445	10,259	783	8,030
10	男女共同参画社会の形成促進	3,583.1	0.0092	1,831	2,807	184	515
11	子どもの健全育成	19,336.9	0.0784	7,770	9,378	1,565	14,680
12	情報化社会の発展	16,513.9	0.0198	1,106	10,741	396	4,255
13	科学技術の振興	17,290.3	0.0068	554	9,217	135	1,247
14	経済活動の活性化	24,081.9	0.0165	1,436	10,204	329	3,352
15	職業能力の開発、雇用機会の拡充	5,477.2	0.0126	1,702	4,834	251	1,214
16	消費者の保護	11,600.0	0.0044	628	11,600	87	1,009
17	NPO支援	21,175.1	0.0324	8,614	15,518	647	10,046
	*分野別推計の合計						249,153.8

- 1 集計対象は収入・支出ともに回答があり、かつ年換算できるもの。それ以外は無効とした。また、活動分野無回答は集計対象からはずした。
- 2 経過期間が6ヶ月未満のもの、及び2005年設立の団体は、集計対象から除いた。
- 3 収支規模平均金額の合計には、分野「無回答」7団体分を含む
- 4 10分位補正とは、分野ごとに金額順に並べ、件数を10等分し、1分位および10分位を除いたうえで平均金額を算出したもの。10分位補正で総件数が10に満たない分野については、最小値と最大値を除いて算出。

図 - 4 NPO 法人のスタッフ数の推計

No.	主たる分野	有給常勤スタッフ数	有給非常勤スタッフ数	推計した分野別法人数	有給常勤スタッフ数推計 × (人)	有給非常勤スタッフ数推計 × (人)
	合計	2.4	3.0	19,963	48,222.9	60,569.8
1	保健、医療、福祉	3.2	4.8	7,972	25,488.2	38,593.6
2	社会教育	3.0	2.2	899	2,658.4	1,994.5
3	まちづくり	1.1	1.5	1,904	1,999.7	2,867.4
4	学術、文化、芸術、スポーツ	1.6	1.4	2,010	3,276.5	2,874.3
5	環境保全	1.3	1.2	2,329	2,970.7	2,780.7
6	災害救援	0.5	0.0	87	43.5	0.0
7	地域安全	0.4	0.3	155	66.3	51.5
8	人権擁護、平和推進	3.4	2.9	232	780.0	672.5
9	国際協力	1.8	1.3	783	1,369.7	978.3
10	男女共同参画	0.7	1.4	184	128.5	265.2
11	子どもの健全育成	2.3	2.4	1,565	3,590.1	3,686.8
12	情報化社会	1.7	1.3	396	654.5	522.2
13	科学技術振興	0.6	1.0	135	84.5	135.3
14	経済活性化	1.1	0.5	329	346.8	164.3
15	職業能力、雇用機会	1.1	1.3	251	282.6	314.0
16	消費者保護	7.0	0.7	87	608.7	58.0
17	NPO団体の援助活動	3.6	2.4	647	2,303.5	1,550.3

図 - 5 NPO 法人の正会員数および月間活動参加者数の推計

No.	主たる分野	正会員数	月間活動参加者数	推計した分野別法人数	正会員数推計 × (人)	月間活動参加者数推計 × (人)
	合計	90.8	67.7	19,963	1,813,628	1,352,047
1	保健、医療、福祉	91.9	62.3	7,972	732,510	497,033
2	社会教育	72.3	45.0	899	65,011	40,396
3	まちづくり	44.9	31.3	1,904	85,397	59,497
4	学術、文化、芸術、スポーツ	171.6	262.2	2,010	344,930	526,979
5	環境保全	90.3	31.0	2,329	210,182	72,134
6	災害救援	111.2	27.5	87	9,672	2,392
7	地域安全	50.9	10.7	155	7,874	1,656
8	人権擁護、平和推進	56.5	19.4	232	13,096	4,504
9	国際協力	138.6	27.5	783	108,487	21,513
10	男女共同参画	38.2	21.2	184	7,015	3,899
11	子どもの健全育成	74.4	77.2	1,565	116,512	120,798
12	情報化社会	69.3	33.9	396	27,445	13,448
13	科学技術振興	40.4	24.1	135	5,469	3,259
14	経済活性化	65.3	17.4	329	21,454	5,716
15	職業能力、雇用機会	52.5	51.0	251	13,200	12,813
16	消費者保護	38.1	25.6	87	3,314	2,222
17	NPO団体の援助活動	72.0	26.0	647	46,581	16,826